

東京圏の研究機関・研修所等のリスト

I. 国の機関(東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県))

II. 独立行政法人(東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県))

(参考)東京圏周辺の研究機関・研修所等

I. 国の機関

II. 独立行政法人

I. 国の機関(東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県))

名称	所在地	府省庁等	URL
経済社会総合研究所	東京都千代田区	内閣府	www.esri.go.jp
警察大学校	東京都府中市	警察庁	https://www.npa.go.jp/keidai/keidai.html
科学警察研究所	千葉県柏市	警察庁	http://www.npa.go.jp/nrips/jp/index.html
自治大学校	東京都立川市	総務省	www.soumu.go.jp/jitidai/index.htm
消防大学校	東京都調布市	総務省	http://fdmc.fdma.go.jp/
情報通信政策研究所	東京都国分寺市	総務省	www.soumu.go.jp/iicp
統計研修所	東京都国分寺市	総務省	www.stat.go.jp/training
法務総合研究所	東京都千代田区	法務省	http://www.moj.go.jp/housouken/houso_index.html
公安調査庁研修所	東京都千代田区	法務省	http://www.moj.go.jp/psia/kouan_saiyo_kenshu.html
矯正研修所	東京都府中市	法務省	www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei_kyousei18.html
外務省研修所	神奈川県相模原市	外務省	http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/kenshujo.html
税務大学校	埼玉県和光市	財務省	www.nta.go.jp/ntc
関税中央分析所	千葉県柏市	財務省	http://www.customs.go.jp/ccl/
税関研修所	千葉県柏市	財務省	www.customs.go.jp/cti/top.html
財務総合政策研究所	東京都千代田区	財務省	www.mof.go.jp/pri
会計センター	東京都千代田区	財務省	http://www.mof.go.jp/about_mof/introduction/functions/gaikyoku.html
国立教育政策研究所	東京都千代田区	文部科学省	www.nier.go.jp
科学技術・学術政策研究所	東京都千代田区	文部科学省	www.nistep.go.jp
国立保健医療科学院	埼玉県和光市	厚生労働省	www.niph.go.jp
国立社会保障・人口問題研究所	東京都千代田区	厚生労働省	www.ipss.go.jp
国立感染症研究所	東京都新宿区	厚生労働省	http://www.nih.go.jp/niid/ja/from-idsc.html
国立医薬品食品衛生研究所	東京都世田谷区	厚生労働省	http://www.nihs.go.jp/index-j.html
農林水産政策研究所	東京都千代田区	農林水産省	www.maff.go.jp/primaff
農林水産研修所	東京都八王子市	農林水産省	www.maff.go.jp/j/org/outline/dial/kensyu.html
森林技術総合研修所	東京都八王子市	農林水産省	www.rinya.maff.go.jp/j/kensyuu/kensyuuu_zyo.html
経済産業研修所	東京都東村山市	経済産業省	www.meti.go.jp/intro/data/a210001j_01.html
国土交通政策研究所	東京都千代田区	国土交通省	www.mlit.go.jp/pri
国土交通大学校	東京都小平市	国土交通省	http://www.col.mlit.go.jp/
気象大学校	千葉県柏市	国土交通省	http://www.mc-jma.go.jp/mcjma/index.htm
環境調査研修所	埼玉県所沢市	環境省	http://www.neti.env.go.jp

名称	所在地	府省庁等	URL
防衛大学校	神奈川県横須賀市	防衛省	http://www.mod.go.jp/nda/
防衛医科大学校	埼玉県所沢市	防衛省	www.ndmc.ac.jp
防衛研究所	東京都目黒区	防衛省	www.nids.go.jp
技術研究本部	東京都新宿区	防衛省	http://www.mod.go.jp/trdi/
統合幕僚学校	東京都目黒区	防衛省	http://www.mod.go.jp/js/jsc/jpc/jsc/index.html
自衛隊体育学校	東京都練馬区	防衛省	http://www.mod.go.jp/gsdf/phy_s/
陸上自衛隊研究本部	東京都練馬区	防衛省	-
陸上自衛隊幹部学校	東京都目黒区	防衛省	-
陸上自衛隊高射学校	千葉県千葉市	防衛省	http://www.mod.go.jp/gsdf/aasch/aaspr-hp/
陸上自衛隊通信学校	神奈川県横須賀市	防衛省	-
陸上自衛隊需品学校	千葉県松戸市	防衛省	-
陸上自衛隊輸送学校	東京都練馬区	防衛省	http://www.mod.go.jp/gsdf/ts/index.html
陸上自衛隊小平学校	東京都小平市	防衛省	http://www.mod.go.jp/gsdf/kodaira/index2.htm
陸上自衛隊衛生学校	東京都世田谷区	防衛省	-
陸上自衛隊化学学校	埼玉県さいたま市	防衛省	-
陸上自衛隊高等工科大学校	神奈川県横須賀市	防衛省	http://www.mod.go.jp/gsdf/yt_sch/index.html
海上自衛隊幹部学校	東京都目黒区	防衛省	http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/index.html
海上自衛隊第二術科学校	神奈川県横須賀市	防衛省	http://www.mod.go.jp/msdf/twomss/
海上自衛隊第三術科学校	千葉県柏市	防衛省	http://www.mod.go.jp/msdf/3mss/index.html
航空自衛隊幹部学校	東京都目黒区	防衛省	http://www.mod.go.jp/asdf/meguro/index.html
航空自衛隊第四術科学校	埼玉県熊谷市	防衛省	http://www.mod.go.jp/asdf/kumagaya/4ts/4ts.htm
人事院公務員研修所	埼玉県入間市	人事院	http://www.jinji.go.jp/kensyusyo/guide/nipa-guide.htm

組織概要表

名称	経済社会総合研究所
住所	東京都千代田区永田町 1-6-1
職員数・構成	136 人（平成 26 年度末） （うち研究職（29 人））
主な業務内容	<p>内閣府のシンクタンクとして、経済・社会活動についての経済理論等を用いた研究を行うことにより、理論と政策の橋渡しを行う役割を担うとともに、国民経済計算等の統計の作成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">① 経済社会に関する政策研究② 研究交流の推進③ 景気統計の作成・公表④ 国民経済計算の推計⑤ 経済研修等の実施

組織概要表

名称	警察大学校
住所	〒183-8558 東京都府中市朝日町3丁目12番1号
職員数・構成	指定職 6名、 行政職 110名、 公安職 62名、 医療職 1名
主な業務内容	<p>警察大学校は、警察職員に対し、上級の幹部として必要な教育訓練を行うなど、警察に関する学術の研修をつかさどっており、10の部（教務部、警務教養部、生活安全教養部、地域教養部、刑事教養部、組織犯罪対策教養部、交通教養部、警備教養部、教官教養部、術科教養部）と8つの研修所等が置かれている。主な業務は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 警察行政一般に必要な法学その他の科学及び警察内部の管理に関する教育訓練 ○ 犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、犯罪の予防及び保安警察に関する教育訓練 ○ 地域警察その他の警らに関する教育訓練 ○ 刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する教育訓練 ○ 暴力団対策、薬物及び銃器に関する犯罪の取締り、組織犯罪の取締り、犯罪による収益の移転防止並びに国際捜査共助に関する教育訓練 ○ 交通警察に関する教育訓練 ○ 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する教育訓練 ○ 警察学校の教官の養成及び指導に必要な教育方法その他の専門的な知識及び技術に関する教育訓練 ○ 柔道、剣道、逮捕術、教練、拳銃操法、体育等の術科に関する教育訓練 <p>※平成13年に新庁舎新築。</p>

組織概要表

名称	科学警察研究所
住所	〒277-0882 千葉県柏市柏の葉6丁目3番地1
職員数・構成	指定職 2名、 行政職 12名、 公安職 5名、 研究職 102名
主な業務内容	<p>科学警察研究所には、7つの部（総務部、法科学第一部、法科学第二部、法科学第三部、法科学第四部、犯罪行動科学部、交通科学部）と附属鑑定所及び法科学研修所が置かれている。主な業務は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪の捜査に関連する生物学、物理学、工学、化学、心理学及び情報科学の研究及び実験並びにこれらを応用する鑑定及び検査 ○ 少年の非行防止に関する行動科学その他の少年の非行防止についての研究及び実験 ○ 犯罪の防止に関連する行動科学その他の犯罪の防止についての研究及び実験 ○ 犯罪の捜査の支援に関連する行動科学その他の犯罪の捜査の支援についての研究及び実験 ○ 交通事故の防止その他交通警察についての研究及び実験 ○ 交通事故に係る犯罪の捜査についての研究及び実験並びにこれらを応用する鑑定及び検査 ○ 科学捜査に係る鑑定及び検査に関する専門的事項についての警察職員に対する研修及び研究 <p>※平成10年に新庁舎新築。</p>

組織概要表

名称	自治大学校
住所	東京都立川市緑町 10-1
職員数・構成	自治大学校長 1名 事務職 12名
主な業務内容	<p>○地方公務員に対する高度の研修を行うこと</p> <p>○地方公共団体に対する研修内容及び方法に関する技術的助言を行うこと</p> <p>○地方自治に関する調査及び研究を行うこと</p> <p>○地方自治に関する資料の収集及び編集を行うこと</p> <p>○地方公共団体の行政に密接な関係がある職務に従事する国家公務員に対し、その依頼を受けて研修を行うこと</p> <p>※平成 15 年に新庁舎新築。</p>

組織概要表

	消防大学校
住所	調布市深大寺東町 4 - 3 5 - 3
職員数・構成	<p>○消防大学校 消防大学校長 1名 事務職 10名</p> <p>○消防研究センター 消防研究センター所長 1名 研究職 25名</p>
主な業務内容	<p><消防大学校></p> <p>○国及び都道府県の消防の事務に従事する職員並びに市町村の消防職員及び消防団員に対し、幹部として必要な教育訓練を行うこと。</p> <p>○消防学校並びに消防職員及び消防団員の訓練機関の行う教育訓練の内容及び方法に関する技術的援助を行うこと。</p> <p>○住民の自主的な防災組織を構成する者に対する消防に関する教育訓練に関し、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。</p> <p><消防研究センター></p> <p>○災害時における消防の活動その他の消防の科学技術に関する研究、調査及び試験を行い、並びにその成果を普及すること。</p> <p>○消防法第三十五条の三の二第一項の規定により火災の原因の調査を行うこと。</p> <p>○消防法第十六条の三の二第四項の規定により危険物に係る流出等の事故の原因の調査を行うこと。</p> <p>○消防法第十七条の二の四第一項の規定により同法第十七条の二第一項に規定する性能評価を行うこと。</p> <p>○消防法第二十一条の十一第一項の規定により同法第二十一条の二第一項に規定する検定対象機械器具等についての試験又は同条第三項に規定する型式適合検定を行うこと。</p> <p>※平成 8 年に屋内火災防御訓練棟を新築。 ※平成 8 年に北寮を、平成 10 年に南寮を新築（全 224 名分）。 ※平成 13 年に本館を新築。</p>

組織概要表

名称	情報通信政策研究所
住所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都国分寺市泉町（総務部及び研修部） ○ 東京都千代田区霞が関（調査研究部）
職員数・構成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務部：11名（所長含む）－総務課、教務課 ○ 研修部：7名 ○ 調査研究部：8名 <p>合計 26名（全て事務職）</p>
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務部 <ul style="list-style-type: none"> (1) 総務課 人事、給与、サービス、福利厚生、庁内の安全保持、会計、行政財産及び物品管理 (2) 教務課 研修計画（研修部所掌以外）、研修生の規律及び試験、教材及び図書 ○ 研修部 情報通信行政に従事する職員を対象とした研修の計画作成及び実施 ○ 調査研究部 情報通信政策に関する基礎的な調査及び研究 <p>※平成16年に新庁舎新築。</p>

組織概要表

名称	統計研修所
住所	東京都国分寺市泉町 2-11-16
職員数・構成	事務職：26名 専門スタッフ職：1名
主な業務内容	<p>○国及び地方公共団体の職員に対する統計に関する研修の実施</p> <p>※情報通信政策研究所との施設共同利用を行うため、平成26年に移転（建物は、平成16年に建設。）。</p>

組織概要表

名称	法務総合研究所
住所	<p>1 東京都千代田区霞が関 1-1-1</p> <p>2 千葉県浦安市日の出 2-1-16 (研究部, 総務企画部研究事務部門)</p> <p>3 東京都府中市晴海町 1-2-6 (国際連合研修協力部, 総務企画部国際研修事務部門)</p> <p>4 大阪府大阪市福島区福島 1-1-60 (国際協力部, 総務企画部国際協力事務部門)</p> <p>※国際連合研修協力部及び総務企画部国際研修事務部門については, 矯正研修所(府中市)及び矯正研修所東京支所(中野区)並びに公安調査庁研修所とともに, 平成29年度に東京都昭島市に移転予定(契約済み, 工事進行中)。</p>
職員数・構成	<p>1 法務総合研究所 所長(1) 総務企画部(28) 研修第一部(3) 研修第二部(3) 研修第三部(4)</p> <p>2 研究部及び総務企画部研究事務部門(21)</p> <p>3 国際連合研究協力部及び総務企画部国際研修事務部門(15)</p> <p>4 国際協力部及び総務企画部国際協力事務部門(10)</p> <p style="text-align: right;">※()内: 職員数</p>

組織概要表

主な業務内容	<ol style="list-style-type: none">1 総務企画部<ul style="list-style-type: none">・ 法務総合研究所における企画立案及び総合的調整・ 法科大学院の教育に対する法曹としての事務に係る協力・ 研修の企画立案及びそれに必要な調査研究並びにその実施についての専門的な事務研修第一部<ul style="list-style-type: none">・ 法務省の職員に行わせる法務に関する専門的研究・ 検事に対する研修研修第二部<ul style="list-style-type: none">・ 副検事， 検察事務官及び保護の事務に従事する職員に対する研修研修第三部<ul style="list-style-type: none">・ 法務局， 地方法務局及び入国管理の事務に従事する職員に対する研修2 研究部及び総務企画部研究事務部門<ul style="list-style-type: none">・ 刑事政策に関し総合的な調査研究の企画， 立案， 関係諸科学の基本的研究及び研究の成果に基づく総合的対策に関する調査研究・ 犯罪の予防， 刑罰の効果並びに矯正保護の技術及び効果に関する実証的研究・ 研究の企画立案及びそれに必要な調査研究並びにその実施についての専門的な事務3 国際連合研究協力部及び総務企画部国際研修事務部門<ul style="list-style-type: none">・ 国際連合と日本国との間に締結された協定に基づいて行う犯罪の防止， 犯罪者の処遇， 少年非行の防止， 非行少年の処遇に関する研修， 研究及び調査・ 国際研修・研究の企画立案及びそれに必要な調査研究並びにその実施についての専門的な事務4 国際協力部及び総務企画部国際協力事務部門<ul style="list-style-type: none">・ 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力・ 法整備支援のための研修・研究の企画立案及びそれに必要な調査研究並びにその実施についての専門的な事務
--------	--

組織概要表

名称	公安調査庁研修所
住所	東京都千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎 6号館 ※矯正研修所（府中市）及び矯正研修所東京支所（中野区）並びに法務総合研究所国際連合研修協力部及び総務企画部国際研修事務部門とともに、平成29年度に東京都昭島市に移転予定（契約済み、工事進行中）。
職員数・構成	研修所長（1） 研修所員（5） 一般職員（1） <div style="text-align: right;">※（ ）内：職員数</div>
主な業務内容	研修所長：公安調査庁研修所の事務の掌理 研修所員：研修所長の補佐，公安調査庁研修所の事務の整理，研修の指導，研修の目的を達するに必要な事項の調査研究 一般職員：公安調査庁研修所における庶務事務（文書管理，物品管理等）

組織概要表

名称	矯正研修所
住所	<p>矯正研修所：東京都府中市晴見町 2－8</p> <p>札幌支所：北海道札幌市東区東苗穂 1 条 2－5－5</p> <p>仙台支所：宮城県仙台市若林区古城 3－2 3－1</p> <p>東京支所：東京都中野区新井 3－3 7－3</p> <p>名古屋支所：愛知県名古屋市東区白壁 1－1 5－1 名古屋合同庁舎第 3 号館</p> <p>大阪支所：大阪府堺市堺区田出井町 7－1 0</p> <p>広島支所：広島県広島市中区上八丁堀 6－3 0 広島合同庁舎 4 号館</p> <p>高松支所：香川県高松市丸の内 1－1 高松法務合同庁舎</p> <p>福岡支所：福岡県福岡市東区若宮 5－3－5 3</p> <p>※矯正研修所（府中市）及び東京支所（中野区）は、公安調査庁研修所並びに法務総合研究所国際連合研修協力部及び総務企画部国際研修事務部門とともに、平成 2 9 年度に東京都昭島市に移転予定（契約済み、工事進行中）。</p>
職員数・構成	<p>矯正研修所（24）：所長（1），教頭（1），庶務課長（1），教務課長（1），教官（12），事務官（8）</p> <p>札幌支所（1）：支所長（他官職併任），教頭（他官職併任），教官（1）</p> <p>仙台支所（1）：支所長（他官職併任），教頭（他官職併任），教官（1）</p> <p>東京支所（7）：支所長（他官職併任），教頭（1），教官（6）</p> <p>名古屋支所（3）：支所長（他官職併任），教頭（他官職併任），教官（3）</p> <p>大阪支所（5）：支所長（他官職併任），教頭（1），教官（4）</p> <p>広島支所（3）：支所長（他官職併任），教頭（他官職併任），教官（3）</p> <p>高松支所（1）：支所長（他官職併任），教頭（他官職併任），教官（1）</p> <p>福岡支所（3）：支所長（他官職併任），教頭（他官職併任），教官（3）</p> <p style="text-align: right;">※（ ）内：職員数</p>

組織概要表

主な業務内容	<p>○矯正研修所</p> <p>所 長：矯正研修所の事務の掌理 教 頭：所長の補助，矯正研修所の事務の整理，所長不在時の代理 教 官：研修員の教授，研究指導等</p> <p>庶務課：（庶務係）情報管理，渉外，広報等 （会計係）歳入歳出，給与等 （用度係）予算執行，物品管理，国有財産等</p> <p>教務課：（教務係）研修員の生活指導，入所試験等 （調査係）研修計画，研修資料整備等</p> <p>○矯正研修所支所</p> <p>支所長：矯正研修支所の事務の掌理 教 頭：支所長の補助，矯正研修支所の事務の整理 教 官：研修員の教授，研究指導等</p>
--------	---

組織概要表

名称	外務省研修所
住所	〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野4-2-1
職員数・構成	外務省員 17名 期間業務職員 1名 派遣職員 1名
主な業務内容	外務省職員に対してその職務を行うに必要な訓練を行う。

組織概要表

名称	税務大学校
住所	埼玉県和光市南 2-3-7 (和光校舎) 東京都千代田区霞が関 3-1-1 (霞が関事務室) ※各国税局に地方研修所を設置。
職員数・構成	326名
主な業務内容	<p>税務大学校は、国税庁の任務を達成するために設置された国税庁の所掌事務に関する研修を行う文教研修施設であり、主な業務は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財務省の職員に対する国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修の実施。(国税庁本庁職員や、東京大学・一橋大学等の租税法の教授陣など外部講師等による講義) ○ 税務に関する学術的な調査・研究。 ○ 税務に関する一般的な資料及び情報の収集整理及び提供。 ○ 税務に関する国際協力。(国税庁本庁、JICA 等と連携) <p>※平成10年に和光校舎を新築。</p>

組織概要表

名称	関税中央分析所
住所	千葉県柏市柏の葉6-3-5
職員数・構成	18名
主な業務内容	<p>関税中央分析所は、輸出入貨物に関する高度な分析を行う機関であり、主な業務は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成田税関支署や羽田税関支署等をはじめとする各税関で行う輸出入貨物に関する分析のうち、高度の専門技術を要する分析。(麻薬や危険ドラッグ等の薬物分析) ○ 輸出入貨物に関する分析に必要な試験、研究及び調査。(厚生労働省関東信越厚生局麻薬取締部と連携) ○ 取締り検査機器に関する調査・研究・開発。(不正薬物・爆発物探知装置等の開発。財務省関税局と連携) ○ 税関に対する分析技術指導。 ○ 開発途上国に対する分析技術協力。(財務省関税局や在京大使館と連携) <p>※平成13年に新庁舎新築。</p>

組織概要表

名称	税関研修所
住所	千葉県柏市柏の葉6-4-2 ※各税関に支所を設置。
職員数・構成	34名 ※所長は関税局長が兼務。
主な業務内容	<p>○ 財務省の職員に対して、税関行政に従事するため必要な研修を行うこと。(財務省関税局の職員による講義、成田空港支署及び羽田空港支署を管轄し、様々な事案を抱える東京税関における実務実習等)</p> <p>○ 関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する研修に係る国際協力を行うこと。(財務省関税局・税関や在京大使館等と調整の上、開発途上国の税関職員を対象とする受入研修を実施)</p> <p>※平成元年に新庁舎新築。</p>

組織概要表

名称	財務総合政策研究所
住所	東京都千代田区霞が関3-1-1 東京都新宿区市谷本村町8-1（研修部） ※研修部は、人事院国家公務員研修センター（文京区）及び厚生労働省白金台分室（港区）とともに平成28年度に北区西ヶ原に移転予定（契約済み、工事進行中）。 ※各財務局に研修支所を設置。
職員数・構成	62名（うち研修部7名） ※所長は会計センター所長が兼務。
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務省の所掌に係る政策その他の内外財政経済に関する基礎的又は総合的な調査及び研究並びに資料、情報及び図書の収集、保管、編集及び提供を行うこと。（財務省内部部局と連携） ○ 企業の経理の実態に関する統計等を作成すること。（一部内閣府と共管。内閣府及び統計委員会と連携） ○ 国立国会図書館支部財務省図書館に関すること。（財務省職員等が図書や法令を閲覧。必要に応じ、国立国会図書館と書籍の交換を実施） ○ 財務省の職員に対して、本省及び財務局の所掌事務に従事するため必要な研修を行うこと。（外部講師等を招き、財務省職員等に向け頻繁に開催） ○ 財務省の所掌事務に係る国際協力を行うこと。（財務省内部部局や在京大使館等と調整の上、財政・経済についての研修実施等の技術協力など）

組織概要表

名称	会計センター
住所	東京都千代田区九段南 1-2-1 東京都新宿区市谷本村町 8-1 財務本省研修所（研修部） ※研修部は、人事院国家公務員研修センター（文京区）及び厚生労働省白金台分室（港区）とともに平成 28 年度に北区西ヶ原に移転予定（契約済み、工事進行中）。
職員数・構成	32 名（うち研修部 8 名） ※所長は財務総合政策研究所所長を兼務。
主な業務内容	<p>○ 会計処理（電子情報処理組織による国の会計事務の処理）に関する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各省各庁会計機関との必要な調整（日本銀行や各省各庁会計事務担当者と随時会議） ・ システムの設計及びプログラムの作成 ・ 機器の操作及び管理 ・ 調査及び研究 <p>○ 電子情報処理組織を使用して処理する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入の徴収に関する事務のうち、納入告知書、納付書及び督促状の送付並びに日本銀行から送付される領収済通知書の受領（日本銀行と連携） ・ 歳出金の支出の決定に基づいて行う小切手の振出し又は国庫金振替書若しくは支払指図書（緊急時は紙で手交。日本銀行及び各省各庁と連携） ・ 上記の事務の処理に関する調査及び会計機関との必要な連絡調整（日本銀行及び各省各庁と会議） <p>○ 国の会計事務に従事する職員（政府関係機関の職員を含む。）に対する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央省庁職員等に対する予算決算及び会計制度等についての研修（財務本省職員による講義等） <p>※平成 19 年に新庁舎新築（九段）。</p>

組織概要表

名称	国立教育政策研究所
住所	中央合同庁舎第7号館東館5階・6階（東京都千代田区霞が関3-2-2） 上野庁舎〔社会教育実践研究センター〕（東京都台東区上野公園12-43）
職員数・構成	148名 （所長，次長 2名） （研究官等 59名） （調査官等 53名） （事務職員 34名）
主な業務内容	○生涯学習及び社会教育、初等中等教育、高等教育、外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究を行うこと。 ○国内外の研究機関、大学その他の関係機関との連絡及び協力を行うこと。 ○国内外の教育関係機関及び教育関係者に対し、援助及び助言を行うこと。等

組織概要表

名称	科学技術・学術政策研究所
住所	東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 16 階
職員数・構成	平成 26 年度末定員：47 名（うち、指定職 1 名、行政職 30 名、研究職 16 名）
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項を調査し、及び研究すること。 ○学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項を調査し、及び研究すること。 ○資源の総合的利用に関する基礎的な事項を調査し、及び研究すること。 ○文部科学省の所掌事務に係る科学技術及び学術に関し必要な図書の保存及び利用に関すること。

組織概要表

名称	国立保健医療科学院
住所	〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
職員数・構成	職員数 108人（平成26年度末定員） （指定職2人、行（一）30人、研究職76人） 院長、次長、企画調整主幹、統括研究官、総務部、各研究部（政策技術評価研究部、生涯健康研究部、医療・福祉サービス研究部、生活環境研究部、健康危機管理研究部、国際協力研究部、研究情報支援研究センター）
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療事業又は生活衛生に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する保健医療及び生活衛生に関する学理の応用の調査及び研究（疾病の診断及び治療に係るものを除く。）を行うこと。 ・ 社会福祉事業に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する社会福祉に関する学理の応用の調査及び研究（保健医療及び生活衛生に関連するものに限る。）を行うこと。

組織概要表

名称	国立社会保障・人口問題研究所
住所	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル6階
職員数・構成	職員数 52人（平成26年度末定員） （指定職1人、行（一）10人、研究職41人） 所長、副所長、政策研究調整官、総務課、各研究部（企画部、国際関係部、情報調査分析部、社会保障基礎理論研究部、社会保障応用分析研究部、人口構造研究部、人口動向研究部）
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障に関する調査及び研究を行うこと。 ・ 人口問題に関する調査及び研究を行うこと。

組織概要表

名称	国立感染症研究所
住所	〒162-8640 東京都新宿区戸山1-23-1（戸山庁舎） 〒208-0011 東京都武蔵村山市学園4-7-1（村山庁舎） 〒189-0002 東京都東村山市青葉町4-2-1（ハンセン病研究センター）
職員数・構成	<p>職員数365人（平成26年度末定員） （指定職2人、行（一）53人、行（二）1人、研究職309人） ※部によっては庁舎をまたがるため、庁舎単位で定員の管理をしておらず、職員定数の庁舎ごとの記載はできない。</p> <p>戸山庁舎：所長、副所長、企画調整主幹、総務部、各研究部（ウイルス第一部、ウイルス第二部、細菌第一部、寄生動物部、感染病理部、免疫部、真菌部、細胞化学部、昆虫医科学部、獣医科学部、品質保証・管理部、国際協力室、バイオセーフティ管理室、動物管理室、感染症疫学センター、エイズ研究センター、病原体ゲノム解析研究センター） 村山庁舎：総務部、各研究部（ウイルス第一部、ウイルス第二部、ウイルス第三部、細菌第二部、感染病理部、血液・安全性研究部、品質保証・管理部、バイオセーフティ管理室、動物管理室、感染症疫学センター、エイズ研究センター、病原体ゲノム解析研究センター、インフルエンザ研究センター） ハンセン病研究センター：庶務課、感染制御部</p>
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病原及び病因の検索並びに予防及び治療の方法の研究及び講習を行うこと。 ・予防、治療及び診断に関する生物学的製剤、抗菌性物質及びその製剤、消毒剤、殺虫剤並びに殺そ剤の生物学的検査、検定及び試験的製造並びにこれらの医薬品及び医薬部外品の生物学的検査及び検定に必要な標準品の製造を行うこと。 ・ペストワクチンその他使用されることがまれである生物学的製剤又はその製造が技術上困難な生物学的製剤の製造を行うこと。 ・食品衛生に関し、細菌学的及び生物学的試験及び検査を行うこと。 ・その他予防衛生に関し、科学的調査及び研究を行うこと。 ・予防衛生に関する試験及び研究の調整を行うこと。

組織概要表

名称	国立医薬品食品衛生研究所
住所	〒158-8501 東京都世田谷区上用賀 1-18-1 (※現在、川崎市への移転計画が進行しており、平成28年度に建物竣工、29年度中に移転予定。)
職員数・構成	職員数 205人(平成26年度末定員) (指定職2人、行(一)27人、行(二)1人、研究職175人) 所長、副所長、企画調整主幹、総務部、各研究部(薬品部、生物薬品部、生薬部、再生・細胞医療製品部、遺伝子医薬部、医療機器部、生活衛生化学部、食品部、食品添加物部、食品衛生管理部、衛生微生物部、有機化学部、生化学部、安全情報部、医薬安全科学部)、安全性生物試験研究センター(毒性部、薬理部、病理部、変異遺伝部、総合評価研究室)
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家検定を要する医薬品、医療機器、再生医療等製品及び食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究を行うこと。 ・ 国内消費医薬品(生物学的製剤並びに抗菌性物質及びその製剤を除く。)、医薬部外品、化粧品、医療機器、再生医療等製品及び食品等の試験及び検査(消毒剤、殺虫剤及び殺そ剤の生物学的検査を除く。)並びにこれに必要な研究を行うこと。 ・ 毒物及び劇物の試験及び検査並びにこれに必要な研究を行うこと。 ・ 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の試験的製造を行うこと。 ・ その他衛生上必要な事項の試験、調査及び研究を行うこと。

組織概要表

名称	農林水産政策研究所
住所	東京都千代田区霞が関3-1-1
職員数・構成	職員数 72名（平成26年度末定員） 構成 所長・次長 研究職員 49名 事務職員 21名
主な業務内容	<p>農林水産政策の企画・立案に資するよう、政策企画立案部局との密接な連携の下、農林水産政策に関して社会科学 的な面からの総合的な調査及び研究を実施。主な研究分野は以下のとおり。</p> <p>① 主要国農業戦略研究（国際交渉等の観点から重要な国・地域の農業事情、農業・貿易に関する施策・戦略について の調査・分析）</p> <p>② 食料サプライチェーン研究（生産、加工、流通の各段階を通じた食料サプライチェーンに関する研究や6次産業化 に関する研究）</p> <p>③ 農業経営・構造研究（農業・農村の全体的動向に関する研究や地域特性に応じた農業生産主体に関する研究）</p> <p>④ 農村研究（農山漁村の維持・再生のための方策の研究や農村の価値を踏まえた農村政策のあり方の研究）</p>

組織概要表

名称	農林水産研修所
住所	東京都八王子市廿里町36-1（本所） 茨城県つくば市榎戸748-1（つくば館） 茨城県水戸市鯉淵町5930-1（水戸ほ場）
職員数・構成	定数34人 農林水産研修所 14人 つくば館 14人 水戸ほ場 6人
主な業務内容	<p>農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体職員（以下、関係者）に対し、その職務を行うのに必要な研修（森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く。）を行う。</p> <p>具体的には、本所においては、農林水産省職員及び関係者に対する座学的な研修を実施。また、つくば館においては、農林水産省職員及び関係者に対する筑波農林研究団地内の関係研究機関との連携や水戸ほ場等を活用した専門技術的な内容の研修を実施。</p> <p>※ つくば館庁舎は平成18年新築</p>

組織概要表

名称	森林技術総合研修所
住所	東京都八王子市廿里町 1 8 3 3 - 9 4 群馬県沼田市利根町根利 1 4 4 5 (林業機械化センター)
職員数・構成	<p>職員数 34人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所長 (1) ——・ 首席教務指導官 (1) ——・ 教務指導官 (7) ——・ 総務課 (5) ——・ 技術研修課 (6) ——・ 経営研修課 (6) ——・ 林業機械化センター (8)
主な業務内容	<p>林野庁の職員、林野庁の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員並びに林業従事者に対し、国有林等を活用しつつ、森林及び林業に関する技術並びに林業の経営に関する総合的な研修を行う。</p> <p>具体的には、①森林・林業の再生、林業の成長産業化に向けた取組の推進に必要な知識及び技術の習得、②森林整備の推進、森林保全の確保及び山村の活性化の推進に必要な知識及び技術の習得、③森林土木（治山・林道）分野における段階的・体系的な知識及び技術の習得、④林業機械化の推進に必要な知識及び技術の習得、⑤森林・林業行政に携わる者等として必要な基本的な知識及び技術の習得、⑥国有林野事業職員の能力向上に資する知識及び技術の習得、等を目的とした研修を実施する。</p> <p>森林技術総合研修所（東京都八王子市）においては座学に加え、隣接する国有林等をフィールドとした実地研修を、また林業機械化センター（群馬県沼田市）においては、隣接する国有林をフィールドとして、高性能林業機械などを活用し効率的な森林施業を進めるための技術研修を実施している。</p> <p>※ 林業機械化センター 平成9年度 研修棟 新築 平成8年度 寄宿舍棟 新築 平成7年度 事務所棟 新築 等</p>

組織概要表

名称	経済産業研修所
住所	東京都東村山市富士見町五丁目四番地36号
職員数・構成	13名（平成27年2月1日現在。定員）
主な業務内容	<p>経済産業研修所は、経済産業省設置法に基づき、経済産業省の所掌事務に関する研修を行う事務を司る機関である。経済産業行政に従事する職員の能力開発、資質の向上に資することを目的に設けられている。</p> <p>研修の種類としては、本省職員等を対象とした、①課長補佐、係長等の一定の年次の職員を対象に実施する義務研修、②経済産業省の職員として必要不可欠な能力の向上（財務分析等）等を図ることを目的とする基礎スキル研修（外部講師による授業が中心）、③経済産業省の各種業務・政策の遂行に必要な専門的な知識の習得を目的とする政策分野別業務研修（本省職員が関係課室職員に対して講義する形式等）がある。</p> <p>なお、経済産業研修所の施設は、平成18年に東村山市と防災協定を締結しており、近隣住民の災害時における避難場所となっている。</p>

組織概要表

名称	国土交通政策研究所
住所	東京都千代田区霞が関2-1-2
職員数・構成	17人（行政職15人、指定職2人）
主な業務内容	国土交通省の所掌事務に係る政策に関する基礎的な調査及び研究を行う。

組織概要表

名称	国土交通大学校
住所	東京都小平市喜平町 2-2-1 ※平成 10～13 年にかけて全施設を建替。 千葉県柏市柏の葉 3-1 1-1（柏研修センター） ※平成 9 年に新築。
職員数・構成	93 人（指定職 2 人、行政職 91 人）
主な業務内容	国土交通省職員及び地方公共団体職員等に対し、国土交通省の所掌事務に関する研修を実施 （国土技術政策総合研究所及び航空保安大学校の所掌に係るものを除く）

名称	気象大学校
住所	千葉県柏市旭町 7 丁目 4 番 8 1 号
職員数・構成	94 人（行政職 69 人、教育職 24 人、指定職 1 人）
主な業務内容	気象庁の職員に対し、気象業務に従事するため必要な教育及び訓練を行う。

組織概要表

名称	環境調査研修所
住所	埼玉県所沢市並木 3-3
職員数・構成	職員数 17 人（定員）（2014 年度） 構成 所長（環境省本省 総合環境政策局長が併任） 次長 教官 5 名 事務職員 11 名
主な業務内容	<p>環境問題に係わる動向に対応し環境行政を効果的に推進するため、及び、国、地方公共団体等において環境行政を担当する職員等の能力の開発、資質の向上を図るため、我が国の環境保全に係わる人材育成の中核的機関として、各種の環境保全に関する研修を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務内容 「環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練」の実施。 （環境省組織令第 4 2 条第 2 項第 1 号の規定による事務） ・ 研修対象 国及び地方公共団体等の職員 ・ 研修種、コース数 ○行政研修（18 コース） ○分析研修（17 コース） ○職員研修（7 コース）

組織概要表

名称	防衛大学校
住所	神奈川県横須賀市走水1-10-20
職員数・構成	<p>防衛大学校</p> <p>職員数 約770名 (定員 519人(2014年度)。職員数には、陸海空自衛隊から派遣されて勤務する自衛官を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定職 3人 ・行政職 206人 ・教育職 294人 ・医療職 16人
主な業務内容	<p>防衛大学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幹部自衛官となるべき者を教育訓練するための機関 幹部自衛官となるべき者の教育訓練(一般の大学と同様の大学設置基準に準拠した教育を含む。)を行う。 ○一般の大学の修士および博士課程に相当する理工学研究科(前期および後期課程)および総合安全保障研究科(前期および後期課程)を設置 高度の理論および応用についての知識ならびにこれらに関する研究能力を習得させるための教育訓練を行う。 <p>【参考】</p> <p>防衛省設置法(昭和29年法律第164号) (防衛大学校)</p> <p>第十五条 防衛大学校は、幹部自衛官(三等陸尉、三等海尉及び三等空尉以上の自衛官をいう。次条において同じ。)となるべき者の教育訓練をつかさどる。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、防衛大学校は、同項の教育訓練を修了した者その他防衛大臣の定める者に対し自衛隊の任務遂行に必要な理学及び工学並びに社会科学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を修得させるための教育訓練を行うとともに、当該研究を行う。</p> <p>3 防衛大学校は、自衛隊法第百条の二の規定により防衛大臣が第一項に規定する者に準ずる外国人の教育訓練を受託した場合においては、当該教育訓練を実施する。</p> <p>4 (略)</p>

組織概要表

名称	防衛医科大学校
住所	埼玉県所沢市並木3-2
職員数・構成	<p>職員数 約1,050名 (定員 989人(2014年度)。職員数には、陸海空自衛隊から派遣されて勤務する自衛官を含む。)</p> <p>・指定職 4人 ・医療職 532人 ・行政職 164人 ・教育職 289人</p>
主な業務内容	<p>防衛医科大学校</p> <p>○医師である幹部自衛官となるべき者を教育訓練するための機関 医師である幹部自衛官となるべき者の教育訓練(学校教育法に基づき医学教育を行う大学の設置に準拠した教育を含む。)を行う。</p> <p>○保健師および看護師である幹部自衛官および技官となるべき者を教育訓練するための機関 保健師および看護師である幹部自衛官および技官となるべき者の教育訓練(学校教育法に基づき看護学教育を行う大学の設置に準拠した教育を含む。)を行う。</p> <p>○学校教育法に基づく医学研究科博士課程に相当する医学研究科を設置 高度の理論および応用についての知識ならびにこれらに関する研究能力を習得させるための教育訓練を行う。</p> <p>【参考】 防衛省設置法(昭和29年法律第164号) (防衛医科大学校)</p> <p>第十六条 防衛医科大学校は、次に掲げる教育訓練をつかさどる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 医師である幹部自衛官となるべき者の教育訓練 二 保健師及び看護師である幹部自衛官となるべき者の教育訓練 三 保健師及び看護師である技官となるべき者の教育訓練 <p>2 前項に規定するもののほか、防衛医科大学校は、同項の教育訓練を修了した者(次条において「防衛医科大学校卒業生」という。)その他防衛大臣の定める者に対し自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を修得させるための教育訓練並びに臨床に関する教育訓練を行うとともに、当該研究を行う。</p> <p>3～6 (略)</p>

組織概要表

名称	防衛研究所
住所	東京都目黒区中目黒 2-2-1 ※平成 28 年 8 月に、旧国立印刷局市ヶ谷センター跡地（新宿区）に移転予定（契約済み、工事進行中）
職員数・構成	職員数 約 140 名 （定員 102 人（2014 年度）。職員数には、陸海空自衛隊から派遣されて勤務する自衛官を含む。） ・ 指定職 1 人 ・ 行政職 41 人 ・ 研究職 60 人
主な業務内容	<p>防衛研究所</p> <p>○防衛省のいわばシンクタンクにあたる機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛隊の管理および運営に関する基本的事項の調査研究を行う。 ・ 戦史に関する調査研究および戦史の編さんを行う。 ・ 幹部自衛官その他の幹部職員の教育などを行う。 ・ 戦史研究センターでは、歴史的に価値のある書籍や資料などを管理（一般公開） <p>【参考】</p> <p>防衛省組織令（昭和 29 年政令第 178 号） （防衛研究所）</p> <p>第四十四条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、防衛省に、防衛研究所を置く。</p> <p>2 防衛研究所は、自衛隊の管理及び運営に関する基本的な調査研究を行うとともに、法第十五条第一項 に規定する幹部自衛官その他の幹部職員の教育訓練を行う機関とする。</p> <p>3 防衛研究所は、自衛隊法第百条の二 の規定により防衛大臣が前項に規定する者に準ずる者の教育訓練を受託した場合においては、当該教育訓練を実施する。</p> <p>4～5 （略）</p> <p>防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部組織規則（昭和 29 年 6 月 30 日総理府令第 39 号）</p> <p>第 3 章 防衛研究所 （位置）</p> <p>第 17 条 防衛研究所は、東京都に置く。</p>

組織概要表

名称	技術研究本部
住所	<p>技術研究本部 : 東京都新宿区市谷本村町5-1 ※平成12年に、三宿駐屯地（世田谷区）から庁舎移転。</p> <p>航空装備研究所 : 東京都立川市栄町1-2-10</p> <p>土浦支所 : 茨城県稲敷郡阿見町掛馬1970</p> <p>新島支所 : 東京都新島村字水尻</p> <p>陸上装備研究所 : 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54</p> <p>艦艇装備研究所 : 東京都目黒区中目黒2-2-1</p> <p>川崎支所 : 神奈川県川崎市宮前区菅生ヶ丘10-1</p> <p>電子装備研究所 : 東京都世田谷区池尻1-2-24</p> <p>飯岡支所 : 千葉県旭市大字塙字三番割</p> <p>先進技術推進センター : 東京都世田谷区池尻1-2-24</p> <p>札幌試験場 : 北海道千歳市駒里1032 ※平成17年に、真駒内（北海道札幌市）から庁舎移転。</p> <p>下北試験場 : 青森県下北郡東通村大字小田野沢字荒沼18</p> <p>岐阜試験場 : 岐阜県各務原市那加</p>
職員数・構成	<p>技術研究本部 (本部) : 職員数 約400人(2014年) 定員 : 行政職 126人、研究職 128人</p> <p>航空装備研究所 : 職員数 約150人(2014年) 定員 : 行政職 31人、研究職 95人</p> <p>土浦支所 : 職員数 約 10人(2014年) 定員 : 行政職 4人、研究職 6人</p> <p>新島支所 : 職員数 約 10人(2014年) 定員 : 行政職 10人、研究職 0人</p> <p>陸上装備研究所 : 職員数 約120人(2014年) 定員 : 行政職 25人、研究職 66人</p> <p>艦艇装備研究所 : 職員数 約110人(2014年) 定員 : 行政職 33人、研究職 62人</p> <p>川崎支所 : 職員数 約 10人(2014年) 定員 : 行政職 2人、研究職 6人</p> <p>電子装備研究所 : 職員数 約110人(2014年) 定員 : 行政職 23人、研究職 72人</p> <p>飯岡支所 : 職員数 約 10人(2014年) 定員 : 行政職 3人、研究職 6人</p> <p>先進技術推進センター : 職員数 約 70人(2014年) 定員 : 行政職 7人、研究職 55人</p>

組織概要表

	<p>札幌試験場 : 職員数 約 20人(2014年) 定員: 行政職 9人、研究職 9人 下北試験場 : 職員数 約 40人(2014年) 定員: 行政職 9人、研究職 5人 岐阜試験場 : 職員数 約 30人(2014年) 定員: 行政職 8人、研究職 7人</p> <p>※職員数には、陸海空自衛隊から派遣されて勤務する自衛官を含み、行政職の定員数には指定職を含む。</p>
<p>主な業務内容</p>	<p>技術研究本部 ○陸上自衛隊・海上自衛隊又は航空自衛隊が使用する車両・船舶・航空機・誘導武器及び統合運用に資する各種装備品から防護服に至る広い分野の研究開発を一元的に行う組織。</p> <p>航空装備研究所 ○航空機、航空機用機器、誘導武器等についての研究及び試験等を行う。</p> <p>土浦支所 ○誘導武器の要素技術についての試験を実施する。</p> <p>新島支所 ○誘導武器についての試験を実施する。</p> <p>陸上装備研究所 ○火器、弾火薬類、施設器材、車両等についての研究及び試験等を行う。</p> <p>艦艇装備研究所 ○船舶、船舶用機器、水中武器、音響器材、磁気器材、掃海器材等についての研究及び試験等を行う。</p> <p>川崎支所 ○磁気器材についての研究及び試験等を行う。</p> <p>電子装備研究所 ○電子計算機、通信器材、電気器材、電波器材、光波器材等についての研究及び試験等を行う。</p> <p>飯岡支所 ○電波器材及び光波器材についての研究及び試験等を行う。</p> <p>先進技術推進センター ○シミュレーション技術及びロボット技術並びに放射線、生物剤及び化学剤に対処するための技術、装備品等についての人間工学、装備品等の開発に応用される先進技術、理化学器材、衛生資材及び個人装具についての研</p>

組織概要表

	<p>究及び試験等を行う。</p> <p>札幌試験場</p> <p>○装備品等の寒地、積雪地及びでいねい地における性能に関する試験、航空機用及び誘導武器用原動機の性能に関する試験並びに航空機及び誘導武器の機体並びに弾火薬類の空力性能に関する試験を実施する。</p> <p>下北試験場</p> <p>○火器及び弾火薬類の弾道性能に関する試験を実施する。</p> <p>岐阜試験場</p> <p>○航空機及び航空機用機器の性能に関する試験並びに航空機を使用して行う航空機搭載誘導武器の性能に関する試験を実施する。</p> <p>【参考】</p> <p>防衛省設置法（昭和29年法律第164号） （技術研究本部）</p> <p>第二十九条 技術研究本部は、自衛隊の装備品等についての技術的調査研究、考案、設計、試作及び試験並びに自衛隊において必要とされる事項についての科学的調査研究をつかさどる。</p> <p>2 技術研究本部は、その事務に支障のない場合においては、委託を受け、その事務に関連する技術的調査研究、設計、試作及び試験をすることができる。</p> <p>3～5 （略）</p> <p>※ 技術研究本部については、平成27年度に、防衛装備庁(仮称)の新設に伴い、同庁に統合する形で廃止を予定。</p>
--	--

組織概要表

名称	統合幕僚学校
住所	東京都目黒区中目黒 2-2-1
職員数・構成	約70名（学生を除く。）
主な業務内容	<p>○ 上級部隊指揮官又は上級幕僚としての職務の遂行に必要な自衛隊の統合運用に関する知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うとともに、自衛隊の統合運用に関する基本的な調査研究を行う。</p> <p>○ 自衛隊法第百条の二の規定により防衛大臣が受託した外国人の教育訓練で同項の知識及び技能と同種の知識及び技能を修得させるためのものを実施する。</p>

名称	自衛隊体育学校
住所	東京都練馬区大泉学園町（陸上自衛隊朝霞駐屯地）
職員数・構成	約70名（学生を除く。）
主な業務内容	隊員の体育指導に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うとともに、体育に関する調査研究を行うこと。

名称	陸上自衛隊研究本部
住所	東京都練馬区大泉学園町（陸上自衛隊朝霞駐屯地）
職員数・構成	約250名
主な業務内容	陸上自衛隊における部隊の運用等に関する調査研究を行うこと。

組織概要表

名称	陸上自衛隊幹部学校
住所	東京都目黒区中目黒 2-2-1 (陸上自衛隊目黒駐屯地)
職員数・構成	約 240 名 (学生を除く。)
主な業務内容	陸上自衛隊の部隊の上級部隊指揮官又は上級幕僚としての職務を遂行するために必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行なうこと。

名称	陸上自衛隊高射学校
住所	千葉県千葉市若葉区若松町 902 (陸上自衛隊下志津駐屯地)
職員数・構成	約 300 名 (学生を除く。)
主な業務内容	高射特科に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと。

名称	陸上自衛隊通信学校
住所	神奈川県横須賀市久比里 2-1-1 (陸上自衛隊久里浜駐屯地)
職員数・構成	約 360 名 (学生を除く。)
主な業務内容	通信科に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと。

組織概要表

名称	陸上自衛隊需品学校
住所	千葉県松戸市五香六実17（陸上自衛隊松戸駐屯地）
職員数・構成	約170名（学生を除く。）
主な業務内容	需品科に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと。

名称	陸上自衛隊輸送学校
住所	東京都練馬区大泉学園町（陸上自衛隊朝霞駐屯地）
職員数・構成	約100名（学生を除く。）
主な業務内容	輸送科に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと。

名称	陸上自衛隊小平学校
住所	東京都小平市喜平町2-3-1（陸上自衛隊小平駐屯地）
職員数・構成	約390名（学生を除く。）
主な業務内容	情報科、警務科若しくは会計科に必要な知識及び技能又は人事、業務管理等に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと。

組織概要表

名称	陸上自衛隊衛生学校
住所	東京都世田谷区池尻 1-2-24 (陸上自衛隊三宿駐屯地)
職員数・構成	約 190 名 (学生を除く。)
主な業務内容	衛生科に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと。

名称	陸上自衛隊化学学校
住所	埼玉県さいたま市北区日進町 1-40-7 (陸上自衛隊大宮駐屯地)
職員数・構成	約 100 名 (学生を除く。)
主な業務内容	化学防護、化学技術及び化学器材の補給、整備等の業務に関し必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと。

名称	陸上自衛隊高等工科大学
住所	神奈川県横須賀市御幸浜 1-1 (陸上自衛隊武山駐屯地)
職員数・構成	約 290 名 (生徒を除く。)
主な業務内容	施設器材、通信器材、火器、航空機等の整備、操作その他の技術関係の職務を遂行する陸曹長以下三等陸曹以上の自衛官となるべき者に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと。

組織概要表

名称	海上自衛隊幹部学校
住所	東京都目黒区中目黒 2-2-1 (海上自衛隊目黒地区)
職員数・構成	約 120 名 (学生を除く。)
主な業務内容	海上自衛隊の部隊の上級部隊指揮官又は上級幕僚としての職務を遂行するために必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うとともに、大部隊の運用等に関する調査研究を行うこと。

名称	海上自衛隊第二術科学校
住所	神奈川県横須賀市田浦港町無番地 (海上自衛隊田浦地区)
職員数・構成	約 220 名 (学生を除く。)
主な業務内容	機関、電機、工作等に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うとともに、これらの術科に関する部隊の運用等に関する調査研究を行うこと。

名称	海上自衛隊第三術科学校
住所	千葉県柏市藤ヶ谷 1614-1 (海上自衛隊下総地区)
職員数・構成	約 410 名 (学生を除く。)
主な業務内容	航空機及び航空機用機器並びに航空機又は航空機の航行に関する通信器材、電波器材その他の器材の整備並びに施設の工事に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うとともに、これらの術科に関する部隊の運用等に関する調査研究を行うこと。

組織概要表

名称	航空自衛隊幹部学校
住所	東京都目黒区中目黒 2-2-1 (航空自衛隊目黒基地)
職員数・構成	約 260 名 (学生を除く。)
主な業務内容	航空自衛隊の部隊の上級部隊指揮官又は上級幕僚としての職務を遂行するに必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うとともに、航空自衛隊における部隊の運用等に関する調査研究を行うこと。

名称	航空自衛隊第四術科学校
住所	埼玉県熊谷市大字拾六間 839 番地 (航空自衛隊熊谷基地)
職員数・構成	約 490 名 (学生を除く。)
主な業務内容	通信、気象の観測等並びに通信器材等の整備及び補給に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと。

組織概要表

名称	人事院公務員研修所
住所	<p>【公務員研修所】 埼玉県入間市宮寺 3 1 3 1</p> <p>【国家公務員研修センター】 東京都文京区小石川 3 - 1 9 - 5</p> <p>※国家公務員研修センターは、財務省財務総合政策研究所研修部（新宿区）及び厚生労働省白金台分室（港区）とともに平成 2 8 年度に北区西ヶ原に移転予定（契約済み、工事進行中）。</p>
職員数・構成	<p>【公務員研修所】</p> <p>所長 1、副所長 1、教務部長 1、教授 4、指導教官 3、課長 3、専門職 6、研修所係長 7、一般職員 2、技能労務職員 2、スタッフ専門職 5 計 3 5 名</p> <p>再任用短時間 3 名</p> <p>※ 国家公務員研修センターは委託業者が管理。</p>
主な業務内容	<p>国家公務員を対象とした行政研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府省の推薦する本府省職員等に対して行う合同研修の企画及び立案並びに実施に関する事務

Ⅱ. 独立行政法人

1. 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

名称	所在地	所管する府省庁	URL
(独)国民生活センター	神奈川県相模原市、 東京都港区	消費者庁	http://www.kokusen.go.jp/
(独)情報通信研究機構本部	東京都小金井市	総務省	http://www.nict.go.jp/
(独)情報通信研究機構(テストベッド研究開発推進センター)	東京都千代田区	総務省	http://www.jgn.nict.go.jp/index.html
(独)情報通信研究機構(ワイヤレスネットワーク研究所)	神奈川県横須賀市	総務省	http://www.nict.go.jp/wireless/index.html
(独)国際協力機構	東京都千代田区ほか	外務省	http://www.jica.go.jp/
(独)国際交流基金	東京都新宿区	外務省	http://www.jpff.go.jp/j/
(独)酒類総合研究所(東京事務所)	東京都北区	財務省	http://www.nrib.go.jp/
(独)国立特別支援教育総合研究所	神奈川県横須賀市	文部科学省	http://www.nise.go.jp/cms/
(独)国立青少年教育振興機構本部	東京都渋谷区	文部科学省	http://www.niye.go.jp/
(独)国立女性教育会館	埼玉県比企郡	文部科学省	http://www.nwec.jp/
(独)放射線医学総合研究所本部	千葉県千葉市	文部科学省	http://www.nirs.go.jp/index.shtml
(独)教員研修センター(東京事務所)	東京都千代田区	文部科学省	http://www.nctd.go.jp/
(独)理化学研究所(和光地区)	埼玉県和光市	文部科学省	http://www.riken.jp/
(独)理化学研究所(横浜地区)	神奈川県横浜市	文部科学省	http://www.riken.jp/
(独)宇宙航空研究開発機構本部(調布航空宇宙センター)	東京都調布市	文部科学省	http://www.jaxa.jp/
(独)宇宙航空研究開発機構(相模原キャンパス)	神奈川県相模原市	文部科学省	http://www.jaxa.jp/
(独)海洋研究開発機構本部	神奈川県横須賀市	文部科学省	http://www.jamstec.go.jp/j/
(独)海洋研究開発機構(横浜研究所)	神奈川県横浜市	文部科学省	http://www.jamstec.go.jp/
(独)労働安全衛生総合研究所(清瀬地区)	東京都清瀬市	厚生労働省	http://www.jniosh.go.jp/
(独)労働安全衛生総合研究所(登戸地区)	神奈川県川崎市	厚生労働省	http://www.jniosh.go.jp/
(独)労働政策研究・研修機構(法人本部事務局・労働政策研究所)	東京都練馬区	厚生労働省	http://www.jil.go.jp/
(独)労働政策研究・研修機構(労働大学校)	埼玉県朝霞市	厚生労働省	http://www.jil.go.jp/training/
(独)国立がん研究センター	東京都中央区	厚生労働省	http://www.ncc.go.jp/jp/
(独)国立精神・神経医療研究センター	東京都小平市	厚生労働省	http://www.ncnp.go.jp/
(独)国立国際医療研究センター	東京都新宿区	厚生労働省	http://www.ncgm.go.jp/
(独)国立成育医療研究センター	東京都世田谷区	厚生労働省	http://www.ncchd.go.jp/
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(動物衛生研究所 海外病研究施設)	東京都小平市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/niah/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(生物系特定産業技術研究支援センター)	埼玉県さいたま市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/brain/index.html
(独)森林総合研究所(多摩森林科学園)	東京都八王子市	農林水産省	http://www.ffpri.affrc.go.jp/tmk/
(独)水産総合研究センター(本部)	神奈川県横浜市	農林水産省	http://www.fra.affrc.go.jp/
(独)水産総合研究センター(中央水産研究所)	神奈川県横浜市	農林水産省	http://www.fra.affrc.go.jp/

名称	所在地	所管する府省庁	URL
(独)水産総合研究センター(開発調査センター)	神奈川県横浜市	農林水産省	http://www.fra.affrc.go.jp/
(独)経済産業研究所	東京都千代田区	経済産業省	http://www.rieti.go.jp/jp/index.html
(独)工業所有権情報・研修館	東京都千代田区	経済産業省	http://www.inpit.go.jp/
(独)産業技術総合研究所(東京本部)	東京都千代田区	経済産業省	http://www.aist.go.jp/
(独)産業技術総合研究所(臨海副都心センター)	東京都江東区	経済産業省	https://unit.aist.go.jp/waterfront/
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発技術本部 技術センター	千葉県千葉市	経済産業省	http://www.jogmec.go.jp/introduction/act_004-016.html
(独)交通安全環境研究所(本部)	東京都調布市	国土交通省	http://www.ntscl.go.jp/
(独)海上技術安全研究所(本部)	東京都三鷹市	国土交通省	https://www.nmri.go.jp/
(独)港湾空港技術研究所(本部)	神奈川県横須賀市	国土交通省	http://www.pari.go.jp/
(独)電子航法研究所(本部)	東京都調布市	国土交通省	http://www.enri.go.jp/index.shtml
(独)航海訓練所(本部)	神奈川県横浜市	国土交通省	http://www.kohkun.go.jp/index.html
(独)海技教育機構(館山海上技術学校)	千葉県館山市	国土交通省	http://www.tateyama.mtea.ac.jp/

組織概要表

名称	(独) 国民生活センター (相模原事務所、東京事務所)
住所	神奈川県相模原市中央区弥栄 3-1-1 (相模原事務所) 東京都港区高輪 3-13-22 (東京事務所)
職員数・構成	相模原事務所 理事長：1名 監事：2名 商品テスト：26名 東京事務所 教育研修：8名 調査研究：2名
主な業務内容	相模原事務所 ○理事長 国民生活センターの業務を総理 ○監事 国民生活センターの業務の監査 ○商品テスト ・全国の消費生活センター等で受け付けた商品等に関する苦情相談の解決支援のためのテストを実施 ・苦情相談情報等を踏まえ、消費者被害の未然防止・拡大防止のために商品群の問題を明らかにし、広く消費者に対して、情報提供するための商品テストを行うとともに、行政機関や事業者団体等に対して、制度や商品等に関する改善要望を実施 東京事務所 ○教育研修 ・全国の消費生活センター等で相談に対応する消費生活相談員や消費者行政に携わる行政職員等に対する研修を実施 ・消費者教育の推進のため、消費生活相談員等に対する研修を実施 ○調査研究 ・国民生活の実情及び動向に関する総合的な調査研究の実施

組織概要表

名称	(独) 情報通信研究機構本部
住所	東京都小金井市貫井北町4-2-1
職員数・構成	研究職：198名 総合職：118名
主な業務内容	<p>○電磁環境技術の研究開発 ○電磁波計測技術の研究開発 ○ネットワークセキュリティ分野の研究開発 ○機構全体の運営等</p> <p>※平成12年 6号館 新築 平成13年 研究本館 新築 平成15年 2号館 新築 平成17年 産学官研究交流棟 新築 平成20年 電離層観測・試作開発棟 新築 平成23年 3号館 新築 平成26年 宇宙光通信実験棟 新築</p>

名称	(独) 情報通信研究機構 (テストベッド研究開発推進センター)
住所	東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI 大手町ビル21階
職員数・構成	研究職：3名 総合職：1名
主な業務内容	<p>○超高速ネットワークテストベッド (JGN-X) の構築・運用 ○上記テストベッド技術の研究開発</p>

組織概要表

名称	(独) 情報通信研究機構 (ワイヤレスネットワーク研究所)
住所	神奈川県横須賀市光の丘 3-4
職員数・構成	研究職 : 16 名 総合職 : 2 名
主な業務内容	○ワイヤレスネットワーク分野の研究開発

組織概要表

名称	(独) 国際協力機構 (JICA) 本部、国内機関 (13 か所)、青年海外協力隊訓練所 (2 か所)
住所	<ul style="list-style-type: none"> ① JICA 本部 (東京都千代田区二番町 5-25) ② JICA 北海道国際センター (札幌) (北海道札幌市白石区本通 16 丁目南 4-25) ③ JICA 北海道国際センター (帯広) (北海道帯広市西 20 条南 6 丁目 1-2) ④ JICA 筑波国際センター (茨城県つくば市高野台 3-6) ⑤ JICA 東京国際センター (東京都渋谷区西原 2-49-5) ⑥ JICA 横浜国際センター (神奈川県横浜市中区新港 2-3-1) ⑦ JICA 中部国際センター (愛知県名古屋市中村区平池町 4 丁目 60-7) ⑧ JICA 関西国際センター (兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2) ⑨ JICA 中国国際センター (広島県東広島市鏡山 3-3-1) ⑩ JICA 九州国際センター (福岡県北九州市八幡東区平野 2-2-1) ⑪ JICA 沖縄国際センター (沖縄県浦添市字前田 1143-1) ⑫ JICA 東北支部 (宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1) ⑬ JICA 北陸支部 (石川県金沢市本町 1-5-2) ⑭ JICA 四国支部 (香川県高松市番町 1-1-5) ⑮ JICA 二本松青年海外協力隊訓練所 (福島県二本松市永田字長坂 4-2) ⑯ JICA 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所 (長野県駒ヶ根市赤穂 15)
職員数・構成	<ul style="list-style-type: none"> ① JICA 本部 (148 課、1134 名) ② JICA 北海道国際センター (札幌) (3 課、15 名) ③ JICA 北海道国際センター (帯広) (1 課、9 名) ④ JICA 筑波国際センター (3 課、23 名) ⑤ JICA 東京国際センター (6 課、75 名) ⑥ JICA 横浜国際センター (3 課、22 名) ⑦ JICA 中部国際センター (3 課、16 名) ⑧ JICA 関西国際センター (5 課、38 名) ⑨ JICA 中国国際センター (3 課、15 名)

組織概要表

	<ul style="list-style-type: none">⑩ JICA 九州国際センター（3課、23名）⑪ JICA 沖縄国際センター（3課、16名）⑫ JICA 東北支部（2課、8名）⑬ JICA 北陸支部（1課、5名）⑭ JICA 四国支部（1課、5名）⑮ JICA 二本松青年海外協力隊訓練所（1課、4名）⑯ JICA 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所（1課、4名）
主な業務内容	<p>1. JICA 本部（上記①） 海外の開発途上地域に対する技術協力の実施、有償および無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進等。</p> <p>2. JICA 国内機関（上記②から⑭）の業務内容 分担地域における以下に掲げる業務。 (1) 地方公共団体、民間企業等、大学その他の団体等との連絡及び連携。 (2) 技術研修員又はその他の研修員の研修等に関する事。こと。 (4) ボランティア等の募集、相談等に関する事。こと。 (5) 国民等の協力活動の促進及び助長に係る事業の実施に関する事。こと。 (6) 機構の国内広報に関する事。こと。</p> <p>3. JICA 青年海外協力隊訓練所（上記⑮及び⑯）の業務内容 ボランティア事業に関する以下の業務。 (1) ボランティアの派遣前訓練・研修。 (2) 関係の行政機関、地方公共団体、民間企業等、大学その他の団体等との連絡。</p>

組織概要表

名称	(独) 国際交流基金 (本部)
住所	〒160-0004 新宿区四谷 4-4-1
職員数・構成	役員 6 名、職員 147 名
主な業務内容	<p>(1) 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい</p> <p>(2) 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及</p> <p>(3) 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加</p> <p>(4) 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布</p> <p>(5) 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与 (基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。)</p> <p>(6) 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究</p>

組織概要表

名称	(独) 酒類総合研究所 (東京事務所)
住所	東京都北区滝野川2丁目6番30号
職員数・構成	7名
主な業務内容	<p>酒類総合研究所は、「酒税の適正かつ公平な賦課の実現」及び「酒類業の健全な発達」を図るという国税庁の任務のうち、高度に技術的な部分を分担。東京事務所の主な業務は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 分析・鑑定 EU、台湾向け輸出酒類の適合性検査 ○ 講習 酒類製造者を対象とした醸造講習のうち、清酒製造に従事する経験の浅い従業員向け講習の開催 ○ 研究・調査等の成果の普及、酒類情報の収集・提供 広報誌の編集、関係業界団体等との連絡調整

組織概要表

名称	(独) 国立特別支援教育総合研究所
住所	神奈川県横須賀市野比5-1-1
職員数・構成	役員 4 (2) 研究職 39 一般職 26 合計 69 (2) ※ () 内は非常勤で内数
主な業務内容	<p>我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現を図るため、以下に業務に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、教育現場の喫緊の課題に対応した実際的な研究を行い、研究成果を教育現場等に還元すること。 ○ 都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員を対象に、体系的・専門的な研修事業を実施し、各都道府県等における教職員の専門性・指導力を高める活動を支援すること。 ○ 都道府県等の教育相談機能を高めるための支援を行うこと。 ○ 特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により、特別支援教育の振興に寄与すること。

組織概要表

名称	(独) 国立青少年教育振興機構本部
住所	東京都渋谷区代々木神園町 3-1
職員数・構成	常勤役員 4 人、常勤職員 96 人 計 137 人 非常勤役員 4 人、非常勤職員 33 人、平成 26 年 4 月 1 日現在
業務内容	<p>我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年を巡る様々な課題へ対応するために、青少年に対し教育的な観点から、より総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会を提供するとともに、研修支援、青少年教育に関する調査研究、青少年団体・施設等の連絡・協力、青少年団体への助成を行い、もって我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図ることを目指す。</p> <p>主な業務は以下のとおり。</p> <p>◆国立青少年教育振興機構本部</p> <p>○人事、会計、広報など、独立行政法人の運営に係る事務を担当。</p> <p>◆各地方施設</p> <p>○全国28箇所に、「青少年交流の家」「青少年自然の家」を設置。</p> <p>○国立公園内などに設置されているものが多く、広大な敷地を有し、登山、カッター、キャンプ活動等が実施可能。</p> <p>○学校や青少年教育団体等が野外活動、林間学校等として集団宿泊をする際に利用。</p>

組織概要表

名称	(独) 国立女性教育会館
住所	埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地
職員数・構成	職員数 26 名 (役員 4 名、職員 22 名)
主な業務内容	<p>女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 基幹的指導者に対する研修、調査研究 ◆ 喫緊の課題に関する調査研究、研修、講習 ◆ 調査研究の成果の提供、資料・情報の収集等、女性アーカイブの構築、利用者への学習情報提供 ◆ 国際協力・連携に資する研修、海外の研究者等との交流・連携、地球規模の課題に資する調査研究

組織概要表

名称	(独)放射線医学総合研究所
住所	千葉県千葉市稲毛区穴川4-9-1
職員数・構成	<p>常勤職員数：444名</p> <p>(内訳)</p> <p>事務職：138名、研究職：167名、医療職：93名、技術職：46名</p>
主な業務内容	<p>○放射線医学利用のための研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重粒子線を用いたがん治療に関する研究等を実施。 ・分子イメージング技術を用いた腫瘍や精神・神経疾患に関する基礎研究や臨床研究等を実施。 <p>○放射線安全・緊急被ばく医療研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線影響の仕組みの解明と定量的な評価を目指した研究等を実施。 ・緊急被ばく医療における放射線の人体障害に関する診断及び治療を目的とした研究等を実施。 ・医療被ばくの国内実態や国際動向に関する研究等を実施。 <p>○放射線科学領域における基盤技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端的な放射線の発生・照射・計測技術の開発等を実施。 <p>○研究活動に関連する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線による人体への影響や医学利用等に対する研修等を実施。 <p>○東電福島第一原発事故に伴う対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故による災害の復興支援に関する業務等を実施。

組織概要表

名称	(独) 教員研修センター (東京事務所)
住所	東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号学術総合センター11階
職員数・構成	○ 組織 (平成26年4月1日) 職員 9人 (うち非常勤3人)
主な業務内容	<p>校長、教頭、その他の学校教育関係職員に対する研修などを行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、学校教育関係職員に対する研修のうち以下を実施。</p> <p>①喫緊の課題に関するリーダー養成研修 (喫緊の様々な重要課題について、各教育委員会が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成することを目的とした研修)</p> <p>②地方公共団体からの委託を受けて実施する研修 (地方公共団体単独での実施が困難なことから、共益的事業として地方公共団体からの委託等により実施する研修)</p>

組織概要表

名称	(独) 理化学研究所 (和光地区)
住所	埼玉県和光市広沢 2-1
職員数・構成	研究系職員 1396 人、事務系職員 276 人
主な業務内容	<p>理化学研究所の本部機能を有するほか、創発物性科学研究及び光量子工学研究、環境資源科学研究、脳科学総合研究、加速器科学研究、社会知創成事業を実施する。具体的には以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創発物性という新しい概念の下、強相関物理、超分子機能化学、量子情報エレクトロニクスの分野の有機的な連携により、新しい物性科学の学理を構築する。 ・資源・エネルギーを循環的に利活用する持続的社会的の実現を目指し、化学生物学を中心とした先導的研究を推進する。 ・二酸化炭素を資源として活用可能にする新たな持続的循環型の社会システム基盤の構築を目指し、革新的な技術開発等を推進する。 ・分子から神経回路を経て心に至る脳の仕組みを解明し、脳・神経に係る疾患（社会的に重要な精神・神経疾患等）のメカニズムの解明を目指す研究を推進する。 ・未開拓の光・量子技術を創造・活用するとともに独自のレーザー技術、精密加工技術を更に発展させ、ものづくりの高度化、非破壊検査技術・非侵襲計測技術の確立に取り組む。 ・世界最高性能の重イオン加速器施設・RI ビームファクトリーを用いた原子核物理分野における成果の創出を図るため加速器群・基幹実験設備の運転・維持管理を用い、海外の機関との共同研究を実施する。 ・企業と理研が基礎研究から実用化研究まで一体となって研究開発を推進する場（バトンゾーン）を設け、産業・社会のニーズと理研が有する最先端の研究シーズを融合した研究を実施する。 ・理研の各研究センターや大学等で行われる基礎研究から生まれたシーズを実際の創薬プロセスや、医療の現場で活用される技術として製薬企業や医療機関に創出する。

組織概要表

名称	(独) 理化学研究所 (横浜地区)
住所	神奈川県横浜市鶴見区末広町 1-7-22
職員数・構成	研究系職員 682 人、事務系職員 57 人
主な業務内容	<p>環境資源科学研究、統合生命医科学研究、ライフサイエンス技術基盤研究を実施する。具体的には以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 資源・エネルギーを循環的に利活用する持続的社会的の実現を目指し、植物科学を中心とした先導的研究、農作物創出及び食糧増産等に資する研究を推進する。・ 二酸化炭素を資源として活用可能にする新たな持続的循環型の社会システム基盤の構築を目指し、革新的な技術開発等を推進する。・ 個別化医療の実現に向けた研究開発を実施し、発症リスク予測法の確立や予防・治療法の開発を目指す。・ 次世代のライフサイエンス研究を推進するための研究開発及び創薬・医療の推進に向けた技術的課題を解決する基盤技術研究を実施する。

組織概要表

名称	(独) 宇宙航空研究開発機構 (調布航空宇宙センター)			
住所	東京都調布市深大寺東町 7-44-1			
職員数・構成	常勤技術系 . . . 140名	常勤事務系 . . . 60名		
	非常勤技術系 . . . 29名	非常勤事務系 . . . 7名	合計	236名
主な業務内容	<p>○次世代の航空機に関する研究開発</p> <p>○将来の宇宙プロジェクトに向けた、先行的な研究開発</p> <p>○基盤技術に係る研究</p> <p>○試験設備の維持、向上</p>			

名称	(独) 宇宙航空研究開発機構 (相模原キャンパス)			
住所	神奈川県相模原市中央区由野台 3-1-1			
職員数・構成	常勤技術系 . . . 324名	常勤事務系 . . . 76名		
	非常勤技術系 . . . 56名	非常勤事務系 . . . 11名	合計	467名
主な業務内容	<p>○宇宙科学 (天文観測、太陽系科学、宇宙環境利用科学、宇宙工学など) に関する研究</p> <p>○月・惑星探査に関するプログラム検討や具体的なプロジェクト</p> <p>○宇宙科学や宇宙技術等を題材にした青少年教育支援</p> <p>○大学や研究機関との連携促進活動</p>			

組織概要表

名称	(独) 海洋研究開発機構本部
住所	〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町 2 番地 15
職員数・構成	職員数：585 名 構成：研究系（177 名）、技術系・船員（102 名）、事務系（145 名）、支援・補助系（161 名） ※平成 26 年 4 月 1 日現在の常勤職員数
主な業務内容	○機構の所有する船舶の母港としての運航管理業務 ○地球環境観測研究開発、海洋掘削科学研究開発、地震津波海域観測研究開発、海洋生命理工学研究開発、海底資源研究開発、海洋フロンティアを切り拓く研究基盤の構築などの実施

名称	(独) 海洋研究開発機構（横浜研究所）
住所	〒236-0001 神奈川県横浜市金沢区昭和町 3173 番 25
職員数・構成	職員数：362 名 構成：研究系（152 名）、技術系（121 名）、事務系（24 名）、支援・補助系（65 名） ※平成 26 年 4 月 1 日現在の常勤職員数
主な業務内容	○世界最高性能レベルのスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」を駆使し、地球環境観測研究開発、海洋掘削科学研究開発、地震津波海域観測研究開発などのシミュレーションの研究開発を推進 ○地球環境情報に関するデータセンターの役割を担い、海洋研究開発機構における研究・観測活動で得られた様々なデータを集約、電子情報として管理し、最新の研究成果を広く一般に提供できるシステムを構築

組織概要表

名称	(独) 労働安全衛生総合研究所 (清瀬地区)
住所	東京都清瀬市梅園 1-4-6
職員数・構成	総務部門 10 名、研究部門 39 名 (27 年 1 月 1 日現在、実数)
主な業務内容	<p>1 研究所全体の業務概要</p> <p>当研究所は、事業所における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とし、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働災害の防止並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する総合的な調査及び研究の実施 ・ 行政からの要請により、労働安全衛生法に基づいた専門的観点からの労働災害の原因調査等の実施 <p>といった業務を行っている。</p> <p>2 清瀬地区の業務内容</p> <p>調査及び研究については、地区ごとに大きく安全分野と健康分野に分けて実施しており、清瀬地区においては、以下に掲げるような安全分野の研究を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械システム ・ 建設安全 ・ 化学安全 ・ 電気安全 ・ 人間工学・リスク管理 (安全と健康の要素が含まれるため、両地区にて協力して実施) <p>※ 清瀬地区にある本部棟や研究施設の多くは平成元年以降に新築されたもの (直近では、平成 23 年に「施工シミュレーション施設」を新築)</p>

組織概要表

名称	(独) 労働安全衛生総合研究所 (登戸地区)
住所	神奈川県川崎市多摩区長尾 6-21-1
職員数・構成	総務部門 3 名、研究部門 46 名 (27 年 1 月 1 日現在、実数)
主な業務内容	<p>1 研究所全体の業務概要</p> <p>当研究所は、事業所における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とし、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働災害の防止並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する総合的な調査及び研究の実施 ・ 行政からの要請により、労働安全衛生法に基づいた専門的観点からの労働災害の原因調査等の実施 <p>といった業務を行っている。</p> <p>2 登戸地区の業務内容</p> <p>調査及び研究については、地区ごとに大きく安全分野と健康分野に分けて実施しており、登戸地区においては、以下に掲げるような健康分野の研究を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作業条件適応 ・ 健康障害予防 ・ 有害性評価 ・ 環境計測管理 ・ 人間工学・リスク管理 (安全と健康の要素が含まれるため、両地区にて協力して実施))

組織概要表

名称	(独) 労働政策研究・研修機構 (法人本部事務局・労働政策研究所)
住所	東京都練馬区上石神井 4-8-23
職員数・構成	事務職 56 名、研究職 35 名 ※平成 27 年 1 月 1 日現在
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。 ・ 労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。 ・ 労働政策の研究促進のため、研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。 ・ 調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言を行うこと。

名称	(独) 労働政策研究・研修機構 (労働大学校)
住所	埼玉県朝霞市溝沼 1983-2
職員数・構成	事務職 19 名 ※平成 27 年 1 月 1 日現在
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修を行うこと。

組織概要表

名称	(独) 国立がん研究センター
住所	○東京都中央区築地 5-1-1 ○千葉県柏市柏の葉 6-5-1
職員数・構成	○職員数（築地）1,127 人 （職種別） 医師 174 人 看護師 552 人 研究職 128 人 その他 273 人 ○職員数（柏）662 人 （職種別） 医師 104 人 看護師 382 人 研究職 16 人 その他 160 人 ※平成 27 年 1 月 1 日現在の常勤者数
主な業務内容	○ がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。 ○ がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 ※築地：平成 10 年度に新病棟新築 ※柏：平成 4 年度に新病棟新築

組織概要表

名称	(独) 国立精神・神経医療研究センター
住所	東京都小平市小川東町 4-1-1
職員数・構成	<p>職員数 742 人</p> <p>(職種別)</p> <p>医師 68 人</p> <p>看護師 390 人</p> <p>研究職 95 人</p> <p>その他 189 人</p> <p>※平成 27 年 1 月 1 日現在の常勤者数</p>
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 精神・神経疾患等に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。 ○ 精神保健に関し、調査及び研究を行うこと。 ○ 精神・神経疾患等に係る医療及び精神保健に関し、技術者の研修を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 <p>※平成 22 年度に新病棟新築。</p>

組織概要表

名称	(独) 国立国際医療研究センター
住所	○東京都新宿区戸山 1-21-1 ○千葉県市川市国府台 1-7-1
職員数・構成	○職員数 (戸山) 1,413 人 (職種別) 医師 209 人 看護師 817 人 研究職 75 人 その他 312 人 ○職員数 (国府台) 455 人 (職種別) 医師 71 人 看護師 263 人 研究職 15 人 その他 106 人 ※平成 27 年 1 月 1 日現在の常勤者数
主な業務内容	○ 感染症その他の疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。 ○ 医療に係る国際協力に関し、調査及び研究を行うこと。 ○ 感染症その他の疾患に係る医療及び医療に係る国際協力に関し、技術者の研修を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。 ○ 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。 ○ 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 ※戸山：平成 22 年度に新病棟新築。 ※国府台：平成 23 年度に新病棟新築、平成 27 年度に新外来棟完成予定。

組織概要表

名称	(独) 国立成育医療研究センター
住所	東京都世田谷区大蔵 2-10-1
職員数・構成	<p>職員数 1,019 人</p> <p>(職種別)</p> <p>医師 164 人</p> <p>看護師 610 人</p> <p>研究職 72 人</p> <p>その他 173 人</p> <p>※平成 27 年 1 月 1 日現在の常勤者数</p>
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成育に係る疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。 ○ 成育に係る疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。 ○ 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 <p>※平成 14 年度に国立成育医療センター開設（新築）</p>

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所 海外病研究施設						
住所	東京都小平市上水本町 6-20-1						
職員数・構成	<p>職員数 18名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <table> <tr> <td>研究職員</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>一般職員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>技術専門職員</td> <td>6名</td> </tr> </table>	研究職員	7名	一般職員	5名	技術専門職員	6名
研究職員	7名						
一般職員	5名						
技術専門職員	6名						
主な業務内容	<p>動物衛生研究所海外病研究施設では、口蹄疫等、家畜家きんの国際重要伝染病に関する試験研究を実施している。</p> <p><主な研究内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・口蹄疫の診断技術の開発 ・口蹄疫ウイルスの性状解明及び蔓延防止技術の実用化 <p>※平成8年に免疫実験棟 新築</p>						

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター
住所	埼玉県さいたま市北区日進町1丁目40番地2
職員数・構成	<p>職員数 93名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>所長 2名</p> <p>研究職員 62名</p> <p>一般職員 28名</p> <p>技術専門職員 1名</p>
主な業務内容	<p>生物系特定産業技術研究支援センターは、バイオテクノロジーなどに関する民間の研究開発の支援、競争的資金を活用した基礎的研究の支援、農業機械分野における共同研究の実施などの事業を一体的に展開し、産学官連携の拠点としての役割を果たしている。</p> <p>※平成19年に恒温恒湿実験棟1 新築</p> <p>※平成8年に基礎技術研究館 新築 等</p>

組織概要表

名称	(独) 森林総合研究所 (多摩森林科学園)
住所	東京都八王子市廿里町 1833-81
職員数・構成	<p>職員数 19名 (平成27年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園長 (1) <ul style="list-style-type: none"> — ・ 庶務課 (3) — ・ 業務課 (4) — ・ 普及広報専門職 (1) — ・ チーム長 (2) — ・ 教育的資源研究グループ (8)
主な業務内容	<p>多摩森林科学園は、都市近郊林が有する多面的機能を発揮させるための管理・利用技術の開発や、動植物の多様性保全・生態系の役割解明、サクラの遺伝資源に関する研究などを行う。また、森林総合研究所が蓄積してきた研究成果を基に、広く国民の皆様に森林・林業・木材産業についての理解を深めていただくため、樹木園・試験林・サクラ保存林などを活用した普及・広報活動を行っている。</p> <p>※ 平成14年度 分析実験室 新築 平成 2年度 研修展示館、苗畑作業舎 新築</p>

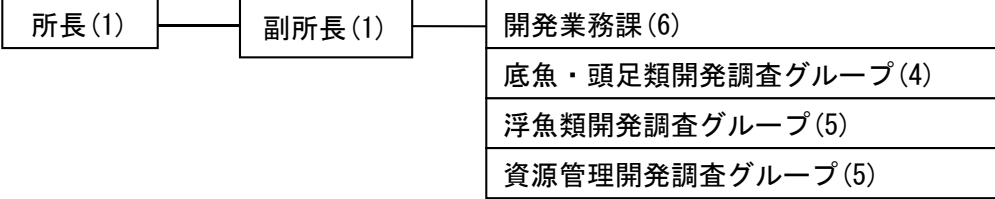
組織概要表

名称	(独) 水産総合研究センター本部
住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15階
職員数・構成	<pre> graph TD A[理事長] --- B[理事(5)] A --- C[監事(2)] A --- D[経営企画部(22)] A --- E[総務部(43)] A --- F[研究推進部(32)] A --- G[監理室(3)] </pre>
主な業務内容	<p>○センターの業務に係る総合的な連絡調整、実施及び総括に関する業務並びにこれらに附帯する業務。</p> <p>①センターの経営方針に関する企画立案及び総合調整並びに業績評価、広報、人事及び労務対策に関する業務。</p> <p>②研究開発及びふ化放流にかかる企画立案、総合調整及び推進。</p> <p>③外部資金の獲得並びに国内外の関係機関等との連携及び交流並びに研究開発等に係る管理及び支援並びにこれらに付帯する業務。</p>

組織概要表

名称	(独) 水産総合研究センター中央水産研究所														
住所	神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4														
職員数・構成	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">所長(1)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">業務推進部(18)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経営経済研究センター(11)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">資源管理研究センター(13)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">海洋・生態系研究センター(19)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">水産物応用開発研究センター(14)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">水産遺伝子解析センター(17)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">蒼鷹丸(24)</td> </tr> </table>	所長(1)	業務推進部(18)		経営経済研究センター(11)		資源管理研究センター(13)		海洋・生態系研究センター(19)		水産物応用開発研究センター(14)		水産遺伝子解析センター(17)		蒼鷹丸(24)
所長(1)	業務推進部(18)														
	経営経済研究センター(11)														
	資源管理研究センター(13)														
	海洋・生態系研究センター(19)														
	水産物応用開発研究センター(14)														
	水産遺伝子解析センター(17)														
	蒼鷹丸(24)														
主な業務内容	<p>○海と食卓をつなぐ科学の深化を図るため、先進的な設備を活用して水産研究の基盤となるための以下の業務を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①水産物の安定供給及び漁業地域の振興など水産業の健全な発展を目指した水産経営経済研究。 ②持続的な漁業生産を目指した資源管理研究。 ③水産生物の生産を支える海洋環境及び生態系の解明を目指した研究開発。 ④水産物の安全性の確保、消費拡大及び高度利用のための基盤的技術開発を目指した水産物応用開発研究。 ⑤水産生物の遺伝子情報の包括的解明を目指した水産遺伝子解析研究。 <p>※平成5年に庁舎新築。</p>														

組織概要表

名称	(独) 水産総合研究センター開発調査センター
住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15階
職員数・構成	 <pre> graph TD A[所長(1)] --- B[副所長(1)] B --- C[開発業務課(6)] B --- D[底魚・頭足類開発調査グループ(4)] B --- E[浮魚類開発調査グループ(5)] B --- F[資源管理開発調査グループ(5)] </pre>
主な業務内容	<p>○海洋水産資源の開発及び利用の合理化のために、民間の漁船を用船して以下の業務を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①資源の持続的利用と収益の確保を両立させる漁具及び操業方法等の水産資源の合理的利用に向けた技術開発。 ②省エネルギー・省コスト化等による漁業の経営効率の向上に必要な漁業生産技術の開発。 ③沿岸域における新しい操業技術の開発。 ④漁獲物の価値向上による収益性の改善のための調査。

組織概要表

名称	(独) 経済産業研究所
住所	東京都千代田区霞が関 1-3-1
職員数・構成	常勤 46 名、非常勤 38 名 (平成 27 年 2 月 1 日現在。役員は除く)
主な業務内容	<p>経済産業研究所は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図ることを業務内容としている。</p> <p>具体的には、経済産業省の政策研究機関として、独立行政法人のメリットを活かし、開かれた知のプラットフォームとして国内外の大学、関係行政機関、産業界や NPO 等から多様な研究者を確保し、経済産業省に対し中立的・客観的な研究成果を提供することにより、経済産業政策を理論的に支えることをミッションとしている。</p>

組織概要表

名称	(独)工業所有権情報・研修館
住所	東京都千代田区霞が関3-4-3
職員数・構成	85名(平成27年2月1日現在。役員、臨時職員は除く)
主な業務内容	<p>(独)工業所有権情報・研修館は、「発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修を行うこと等により、工業所有権の保護及び利用の促進を図ることを目的」として設立された法人である。</p> <p>本法人は、主な業務として、①工業所有権情報の提供(工業所有権に関する相談サービスなど)、②知的財産情報の高度活用による権利化の推進(知的財産戦略に取り組む大学等への支援など)、③知的財産関連人材の育成(研修)を実施している。</p> <p>このうち、知的財産関連人材の育成事業では、特許庁職員を対象とする研修、登録調査機関の調査業務実施者や民間企業等知的財産関係者向けの研修、e-ラーニング研修などを実施している。</p>

組織概要表

名称	(独) 産業技術総合研究所 (東京本部)
住所	東京都千代田区霞が関 1-3-1
職員数・構成	常勤 53 名、非常勤 3 名 (平成 27 年 1 月 1 日現在)
主な業務内容	産業技術総合研究所東京本部は、産総研の総合的な経営方針及び研究方針の企画及び立案、産総研の運営に関する調整、経済産業省その他関係団体等との総合調整等を行うことを目的とした産総研の主たる事務所である。

組織概要表

名称	(独) 産業技術総合研究所 (臨海副都心センター)
住所	東京都江東区青梅 2-3-26
職員数・構成	常勤75名、非常勤113名 (平成27年1月1日現在)
主な業務内容	<p>産業技術総合研究所臨海副都心センターは、文部科学省及び経済産業省の連携協力によって整備された国際研究交流大学村に、産学官連携の役割を担う研究拠点として、平成13年4月1日に設置された。当センターは国内外産学官各分野の一線級研究者による多様な研究に対応できるフレキシビリティの高い空間を設けている。</p> <p>平成17年4月からは、産学官連携の研究拠点を拡張し、新たにバイオテクノロジーと情報工学の融合研究のための施設として、バイオ・IT 融合研究施設の運用を開始し、技術者等の人材育成から最先端の研究開発まで積極的な事業活動を展開している。</p> <p>そして5つの研究ユニット (ゲノム情報研究センター、創薬分子プロファイリング研究センター、デジタルヒューマン工学研究センター、サービス工学研究センター、バイオメディカル研究部門) が、新産業の創出や市場拡大につながる独創的かつ先端的技術シーズの研究開発とともに国内外の研究者との交流や研究成果の情報交換を行っている。</p> <p>当センターへは、平成25年度に国内外の大学・企業・政府関係者等約400名が視察に訪れており、国際的な産学官による研究交流拠点としての役割を果たしている。</p> <p>また、展示コーナー (サイエンス・スクエア臨海) を平日に公開するとともに、国際研究交流大学村を舞台に開催された、サイエンス・アゴラの開催に合わせて臨海副都心センターの一般公開を実施するなどの広報活動を行っている。</p>

組織概要表

名称	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発技術本部 技術センター (TRC)
住所	千葉県千葉市美浜区浜田1丁目2番2号
職員数・構成	154名 (平成27年1月1日現在。臨時職員を除く)
主な業務内容	<p>(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (以下「機構」) 技術センターにおける主な業務内容は以下のとおり。</p> <p>○我が国の石油・天然ガスの安定的かつ安価な供給確保に向けた我が国政府の資源外交の一環としての技術面を中心とした協力等を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産油・産ガス国との緊密な人的・組織的関係の構築・強化のため、産油・産ガス国政府のエネルギー関係機関関係者及び技術者等を招聘し、我が国政府、企業及び大学との対話を推進するとともに、技術指導を実施。 ・産油・産ガス国政府機関及び国営石油会社等との連携強化のため、海外展示会への出展及び出展協力を実施。 ・石油・天然ガス開発関連技術の開発・試験・海外における実証を通じ、産油ガス国における石油・天然ガス技術協力及び我が国企業参画のプロジェクトにおける技術に係る支援を実施。 ・本邦周辺海域での石油・天然ガスの物理探査事業やメタンハイドレート関連技術の実証等を実施。 ・石油・天然ガス開発関連の国内技術者育成のための技術指導を実施。 ・事業実施に係る、資源エネルギー庁、機構本部、本邦石油開発企業、産油ガス国大使館等との連絡調整。

組織概要表

名称	(独)交通安全環境研究所(本部)
住所	〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 7-42-27
職員数・構成	<p>(2015年1月1日時点)</p> <p>役員数4人^{※1}(常勤2人)、常勤職員数94人^{※2}(事務職13人、技術職41人、研究職40人)</p> <p>※1 監事2名(非常勤)を含む</p> <p>※2 自動車試験場の職員を除く</p>
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。 ・ 上記に掲げる業務に係る成果を普及すること。 ・ 自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに自動車及び自動車の装置の改善措置に関する届出の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。 ・ 国土交通大臣が行う型式指定のために自動車及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。 ・ 上記の業務に附帯する業務

組織概要表

名称	(独) 海上技術安全研究所 (本部)
住所	東京都三鷹市新川6丁目38-1
職員数・構成	(2015年1月1日時点) 役員数5人 (常勤4人) 常勤職員数217人 (研究職174人、事務職43人)
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うこと。 ・ 上記の業務に係る成果を普及すること。 ・ 船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。 ・ 上記3業務に附帯する業務を行うこと。

組織概要表

名称	(独) 港湾空港技術研究所 (本部)
住所	〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1
職員数・構成	(2015年1月1日時点) 役員数4人(常勤3人)、常勤職員数97人(一般職18人、研究職79人)
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること ロ 航路の整備及び保全に関すること ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること ホ 飛行場の整備及び保全に関すること ・上記イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発 ・上記の業務に係る技術の指導及び成果の普及 ・上記イからホまでに掲げる事項に関する情報の収集、整理、及び提供 等

組織概要表

名称	(独) 電子航法研究所 (本部)
住所	東京都調布市深大寺東町 7-4-2-23
職員数・構成	(2015年1月1日時点) 役員数 4 人 (常勤 3 人、非常勤 1 人)、常勤職員数 60 人 (事務職 15 人、研究職 45 人)
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発 ・ 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発の成果を普及すること ・ 電子航法に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること ・ 上記の業務に附帯する業務

組織概要表

名称	(独) 航海訓練所 (本部)
住所	神奈川県横浜市中区北仲通5丁目57
職員数・構成	(2015年1月1日時点) 役員数5人 (常勤4人) 常勤職員数405人 (行政職26人、技能職1人、海技職352人、教育職25人、医療職1人)
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒その他これらに準ずる者として国土交通大臣が指定する者に対し、航海訓練を行う。 ・ 航海訓練に関する研究を行う。 ・ 上記2業務に附帯する業務を行う。

組織概要表

名称	(独)海技教育機構(館山海上技術学校)
住所	千葉県館山市大賀無番地
職員数・構成	(2015年1月1日時点) 常勤職員数15人(事務職3人、教育職12人)
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授する。 ・ 船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。 ・ 上記2業務に附帯する業務を行う。 ・ 国際航海に従事する日本船舶において、当該船舶の保安の確保に関する業務を管理させるために、乗組員の中から選任しなければならないとされる船舶保安管理者に求められる講習(国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律(平成十六年法律第三十一号)第八条第二項の規定による同条第一項の講習)の実施に関する業務を行う。

(参考)東京圏周辺の研究機関・研究所等

I. 国の機関

名称	所在地	府省庁等	URL
国土技術政策総合研究所	茨城県つくば市	国土交通省	http://www.nilim.go.jp
気象研究所	茨城県つくば市	国土交通省	http://www.mri-jma.go.jp

II. 独立行政法人

名称	所在地	所管する府省庁	URL
(独)国立科学博物館(筑波研究施設・筑波実験植物園)	茨城県つくば市	文部科学省	http://www.tbg.kahaku.go.jp/
(独)物質・材料研究機構(本部、並木地区、桜地区)	茨城県つくば市	文部科学省	http://www.nims.go.jp/nims/office/
(独)防災科学技術研究所本部	茨城県つくば市	文部科学省	http://www.bosai.go.jp/
(独)教員研修センター(つくば本部)	茨城県つくば市	文部科学省	http://www.nctd.go.jp/
(独)理化学研究所(筑波地区)	茨城県つくば市	文部科学省	http://ja.brc.riken.jp/
(独)宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センター	茨城県つくば市	文部科学省	http://www.jaxa.jp/about/centers/tksc/
(独)医薬基盤研究所(薬用植物資源研究センター)	茨城県つくば市	厚生労働省	http://www.wts9.nibio.go.jp/
(独)医薬基盤研究所(霊長類医科学研究センター)	茨城県つくば市	厚生労働省	http://tprc.nibio.go.jp/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(本部)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(中央農業総合研究センター)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/narc/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(作物研究所)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/nics/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(果樹研究所)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/fruit/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(花き研究所)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/flower/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(野菜茶業研究所 つくば野菜研究拠点)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/vegetea/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(畜産草地研究所)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/nilgs/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(動物衛生研究所)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/niah/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(農村工学研究所)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/nkk/index.html
(独)農業・食品産業技術総合研究機構(食品総合研究所)	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.naro.affrc.go.jp/nfri/index.html
(独)農業生物資源研究所本部	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.nias.affrc.go.jp/
(独)農業環境技術研究所	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.niaes.affrc.go.jp/
(独)国際農林水産業研究センター本部	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.jircas.affrc.go.jp/index.sjis.html
(独)森林総合研究所本所	茨城県つくば市	農林水産省	http://www.ffpri.affrc.go.jp/
(独)産業技術総合研究所(つくば本部他つくば地域)	茨城県つくば市	経済産業省	http://www.aist.go.jp/aist_j/guidemap/tsukuba/tsukuba_map_main.html
(独)土木研究所(本部他)	茨城県つくば市	国土交通省	http://www.pwri.go.jp/
(独)建築研究所(本部)	茨城県つくば市	国土交通省	http://www.kenken.go.jp/
(独)国立環境研究所(本部、生態系研究フィールドⅡ)	茨城県つくば市	環境省	http://www.nies.go.jp/

組織概要表

名称	国土技術政策総合研究所
住所	茨城県つくば市旭 1 番地 茨城県つくば市立原 1 番地 ※平成 10 年に新築 神奈川県横須賀市長瀬 3 丁目 1 番 1 号 ※平成 16 年に建替 神奈川県横須賀市神明町 1 番 1 2 号 ※平成元年に新築
職員数・構成	361 人（指定職 3 人、行政職 105 人、研究職 253 人）
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土の利用、開発及び保全のための社会資本の整備に関連する技術であって、国土交通省の所掌事務に係る政策の企画及び立案に関するものの総合的な調査、試験、研究及び開発を河川・道路などに関する実用的な研究成果を得るための実物大の実験を行うことができる約 30 の実験施設を活用し行う。 ・ 土砂災害、地震、洪水など災害時に緊急に現地に赴き、二次災害の防止及び災害復旧などの技術指導を行うなど、上述の技術に関する指導及び成果の普及並びに情報の収集、整理及び提供を行う。 ・ 国土交通省の職員に対し、港湾・空港の整備及び保全等に関する研修を行う。

組織概要表

名称	気象研究所
住所	茨城県つくば市長峰1-1
職員数・構成	181人（行政職32人、研究職148人、指定職1人）
主な業務内容	気象業務に関する技術に関する研究を行う。

組織概要表

名称	(独) 国立科学博物館 (筑波研究施設・筑波実験植物園)
住所	茨城県つくば市天久保4-1-1
職員数・構成	筑波研究施設・筑波実験植物園 常勤研究員59名
主な業務内容	<p>(独) 国立科学博物館は、博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管(育成を含む。)及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図ることを目的としている。</p> <p>○筑波研究施設 5研究部(動物研究部、植物研究部、地学研究部、人類研究部、理工学研究部)等で構成され、調査研究、標本資料の収集・保管等を行っている。</p> <p>○筑波実験植物園 生きた生物をあつかう組織として、植物の多様性を明らかにする研究を行っている。</p>

組織概要表

名称	(独) 物質・材料研究機構 (本部、並木地区、桜地区)		
住所	茨城県つくば市千現 1-2-1 (本部)、茨城県つくば市並木 1-1 (並木地区)、茨城県つくば市桜 3-13 (桜地区)		
職員数・構成	人 員 構 成		人 数
	役 員		6
	定年制等職員	研究職員	395
		エンジニア職員	53
		事務職員	99
		計	547
	任期制職員	研究職員	400
		エンジニア職員	329
		事務職員	267
		計	996
役 職 員 合 計		1,549	
(平成 27 年 1 月 1 日時点)			
主な業務内容	<p>○新物質・新材料の創製に向けたブレークスルーを目指す横断的先端研究開発 世界を先導する技術革新を目指し、先端的共通基盤技術 (ナノ計測、シミュレーション等)、ナノスケール新物質の創製・組織制御、情報通信材料、バイオ材料等の研究開発を推進</p> <p>○社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発 環境・エネルギー・資源問題の解決や安全な社会基盤の構築等の課題に対応し、環境・エネルギー材料の高度化、高信頼性・高安全性を確保する材料の研究開発を推進</p> <p>○研究成果の情報発信及び活用促進、物質・材料研究の中核的機関としての活動 研究成果の社会還元を目指し技術移転を促進するとともに、情報発信、研究者の養成、国際的ネットワークの構築等を推進</p>		

組織概要表

名称	(独) 防災科学技術研究所本部
住所	茨城県つくば市天王台3-1
職員数・構成	役員3名 事務系職31名、 研究職員54名、任期付研究員7名、契約研究員36名、契約専門員28名 アシスタントスタッフ7名
主な業務内容	<p>○今後発生が予想される巨大地震や火山噴火、ゲリラ豪雨・竜巻等の気象災害による被害軽減のため、地震・火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発や、災害情報を活用するための手法開発等を推進。</p> <p>○全国に整備している地震・火山観測網のデータの集約し、地震の観測・予測技術の高度化の進展や防災機関や研究機関等の防災活動・研究活動に資する観測データを提供。</p> <p>○観測データの安定的な提供のため、故障・老朽化した地震観測施設の更新を実施。</p> <p>○マルチセンシング技術の開発等による局地的豪雨の早期予測技術の開発、都市の浸水被害及び河川増水のリアルタイム予測技術、土砂災害や高潮等の沿岸災害の予測及び危険度評価技術の開発等の実施。</p> <p>○個人や地域が自ら防災対策を計画・実行することができるよう、地震災害をはじめ各種災害に関するハザード・リスク情報を提供するとともに、それを活用して防災対策を計画・実行できる環境を提供するための研究等を実施。</p> <p>○なお、上記の研究開発を実施するため、以下に挙げる施設やシステムを保有。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データを集約するデータセンター ・大型耐震実験施設 ・大型降雨実験施設 ・防災情報システム 等

組織概要表

名称	(独) 教員研修センター (つくば本部)
住所	茨城県つくば市立原3番地
職員数・構成	<p>○ 組織 (平成26年4月1日)</p> <p>役員 4人 (うち非常勤2人)</p> <p>職員 42人 (うち非常勤10人)</p>
主な業務内容	<p>校長、教頭、その他の学校教育関係職員に対する研修などを行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、以下を実施。</p> <p>(1) 学校教育関係職員に対する研修の実施</p> <p>①中核リーダーの学校管理研修 (各地域において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員を育成することを目的とした研修)</p> <p>②喫緊の課題に関するリーダー養成研修 (喫緊の様々な重要課題について、各教育委員会が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成することを目的とした研修)</p> <p>(2) 各都道府県等で行われる学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言、援助の実施</p> <p>①研修教材の作成・提供</p> <p>②インターネットを活用した研修情報の配信</p> <p>③講師情報の提供</p> <p>④研修講師としての職員派遣 など</p>

組織概要表

名称	(独) 理化学研究所 (筑波地区)
住所	茨城県つくば市高野台 3-1-1
職員数・構成	研究系職員 131 人、事務系職員 25 人
主な業務内容	バイオリソース事業を実施する。具体的には以下のとおり。 ・我が国のライフサイエンス研究基盤整備に資するため、生物遺伝資源 (バイオリソース) の収集・保存・品質管理・提供を実施するとともに、関連する技術開発・研究開発を実施する。

名称	(独) 宇宙航空研究開発機構 (筑波宇宙センター)
住所	茨城県つくば市千現 2-1-1
職員数・構成	常勤技術系 . . . 844 名 常勤事務系 . . . 210 名 非常勤技術系 . . . 72 名 非常勤事務系 . . . 15 名 合計 1, 141 名
主な業務内容	○通信・放送衛星、気象衛星、地球観測衛星などの人工衛星システムの研究開発 ○人工衛星の追跡管制 ○将来のロケットシステムの研究開発及び開発試験 ○「きぼう」日本実験棟における、宇宙環境を利用した科学、医学等に係る実験 ○「きぼう」日本実験棟のシステム運用及び実験運用、宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用管制 ○将来に備えた新技術の研究・開発 ○宇宙でのより高い信頼性を得るための試験・検証、等

組織概要表

名称	(独) 医薬基盤研究所薬用植物資源研究センター筑波研究部
住所	〒305-0843 茨城県つくば市八幡台 1-2
職員数・構成	職員数 10名 (事務職 1名、研究職 5名、専門技術職 3名、再雇用職員 1名) 総務部筑波総務課、筑波研究部、創薬支援スクリーニングセンター薬用植物スクリーニングプロジェクト
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬用植物の栽培、育種、増殖及び調製技術に関する調査、研究を行うこと。 ・ 未利用植物資源の利用に関する調査、研究を行うこと。 ・ 薬用植物種苗の収集、保存及び配布並びに外国との種子交換に関すること。 ・ けしの栽培及び栽培指導に関すること。 ・ 薬用植物の生理機能及び含有成分の生成に関する調査、研究を行うこと。 ・ 薬用植物の化学的、生物学的評価に関する調査、研究を行うこと。 ・ 薬用植物のライブラリーを用いたスクリーニングを行うこと。 ・ 上記に掲げるもののほか、薬用植物に関すること。

名称	(独) 医薬基盤研究所霊長類医科学研究センター
住所	〒305-0843 茨城県つくば市八幡台 1-1
職員数・構成	職員数 10名 (事務職 2名、研究職 7名、再雇用職員 1名) 総務部筑波総務課、霊長類医科学研究センター
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学実験用霊長類の検査、検疫及び健康管理に関すること。 ・ 医学実験用霊長類に係る疾患モデルの開発及び改良に関する研究を行うこと。 ・ 医学実験用霊長類の繁殖、育成、供給及び遺伝子保存を行うこと。 ・ 医学実験用霊長類の繁殖、育成、供給及び遺伝子保存に関する情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。 ・ 医学実験用霊長類の繁殖、育成、供給及び遺伝子保存に関する研究を行うこと

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 (本部)				
住所	茨城県つくば市観音台 3-1-1				
職員数・構成	<p>職員数 135名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <table> <tr> <td>研究職員</td> <td>33名</td> </tr> <tr> <td>一般職員</td> <td>102名</td> </tr> </table>	研究職員	33名	一般職員	102名
研究職員	33名				
一般職員	102名				
主な業務内容	<p>(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 (以下「農研機構」) 本部では、農研機構の業務に係る総合的な連絡調整及び総括に関する以下の業務を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 統括関係 (総務、人事、財務、資産管理、労務管理等) ② 企画調整 (研究企画、研究戦略、男女共同参画等) ③ 連携普及 (連携普及企画、広報、知財、情報等) ④ コンプライアンス ⑤ 監査 <p>※平成14年に本部棟 新築</p>				

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター
住所	茨城県つくば市観音台 3-1-1
職員数・構成	職員数 228名 (平成26年1月現在) 構成 研究職員 144名 一般職員 39名 技術専門職員 45名
主な業務内容	中央農業総合研究センターでは、食料の安定供給、農業の持続的発展に資する研究・技術開発を進めている。 <主な研究内容> ①高生産性水田輪作システム ・低コスト・安定多収生産の基盤技術 ・関東東海北陸地域の水田輪作システムに関する研究開発 ・農業経営と地域農業の発展を支えるための研究開発 ②環境保全型農業生産システム ・環境にやさしい病害虫・雑草管理 ・資源循環を進める土壌作物の養分管理 ・有機農業成立条件の科学的解明と栽培技術 ③次世代を拓く革新的技術開発 ・高度生産管理支援システム ・地球規模の課題への対応 ・新品種の開発とそのための革新的技術 ※平成20年に作物ゲノム育種実験棟 新築 ※平成15年に環境保全型病害虫防除技術開発共同実験棟 新築 等

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所
住所	茨城県つくば市観音台 2-1-18
職員数・構成	<p>職員数 69名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>研究職員 64名</p> <p>一般職員 5名</p>
主な業務内容	<p>作物研究所は、水稻、小麦、大麦、大豆、さつまいもに加え、ゴマなどの資源作物の品種改良と、品種改良のための新技術開発を実施している。また、これらの作物の栽培・生理研究と品質成分の生理遺伝研究を行い、画期的な品種の育成につなげるとともに、低コスト・高品質栽培技術を開発している。</p>

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 果樹研究所
住所	茨城県つくば市藤本 2-1
職員数・構成	<p>職員数 85名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>研究職員 45名</p> <p>一般職員 30名</p> <p>技術専門職員 10名</p>
主な業務内容	<p>果樹研究所は、果樹農業の発展と豊かな食生活に貢献するために、品質の優れた果実を安定的かつ効率的に供給することを目的とした基礎的・先導的な試験研究を行っている。</p> <p><主な研究内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 果樹の優良品種及び優良台木の育成, バイオテクノロジー等による新育種素材の開発, 果実の貯蔵性及び加工適性の解明, さらに人の健康に役立つ機能 性成分の探索・解明に関する研究 ・ 果樹の生産環境及び樹体栄養の要因解明とその制御技術の確立, 果樹の生理生態特性の解明による栽培管理技術の開発に関する研究 ・ 果樹の病害及び害虫の発生生態の解明と防除技術体系の確立に関する研究 <p>上記研究のほか、農業技術研修制度により、果樹農家の後継者を養成する研修を実施している。</p> <p>※平成22年に果実・花き品質解析棟 新築</p>

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 花き研究所
住所	茨城県つくば市藤本 2-1
職員数・構成	<p>職員数 42名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>研究職員 35名</p> <p>一般職員 4名</p> <p>技術専門職員 3名</p>
主な業務内容	<p>花き研究所では、花に関するさまざまな研究を行い、花き産業の発展に貢献する技術開発に取り組んでいる。</p> <p><主な研究内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生育開花機構の解明によるキク等主要花きの効率的計画生産技術の開発 ・ 分子生物学的手法による新形質花きの創出 ・ 農畜産物の品質評価・保持・向上技術の開発 <p>※平成14年に管理棟 新築</p> <p>※平成13年に花き研究所本館 新築</p>

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜茶業研究所 つくば野菜研究拠点
住所	茨城県つくば市観音台 3-1-1
職員数・構成	<p>職員数 20名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>研究職員 19名</p> <p>一般職員 1名</p>
主な業務内容	<p>野菜茶業研究所つくば野菜研究拠点は、野菜の施設栽培、露地栽培に係わる研究開発を実施している。</p> <p><主な研究内容></p> <p>① 施設野菜生産技術に係わる研究開発 (生産施設の高度環境制御技術の開発、大型施設に対応した省力技術の開発、施設栽培における省エネ・低コスト生産技術の開発)</p> <p>② 露地野菜生産技術に係わる研究開発 (業務用野菜の安定生産技術の開発、収穫調製作業の機械化によるコスト削減、気象災害による被害低減技術の開発、収穫予測システムの開発)</p> <p>③ 環境保全型野菜生産技術の開発 (堆肥等の有機質資材を活用した栽培技術の開発、環境に配慮した病害虫防除に係わる研究開発、局所施肥など化学肥料の低減技術の開発)</p>

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所
住所	茨城県つくば市池の台 2
職員数・構成	<p>職員数 152名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>研究職員 82名</p> <p>一般職員 29名</p> <p>技術専門職員 41名</p>
主な業務内容	<p>畜産草地研究所では、良質で安全な畜産物を生産し、豊かな食生活に貢献する役割を果たすため、次の4つの重点研究分野を定めて、草地・飼料作物の生産から家畜生産および家畜排せつ物の処理・利用まで、畜産に関する研究を一体的、総合的に推進している。</p> <p><主な研究内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産飼料に基づく持続的な家畜生産システムの開発 ・環境保全型畜産の確立に向けた技術の開発と体系化 ・高品質な畜産物の開発 ・次世代の畜産を先導する革新的生産技術の開発 <p>※平成8年に形質転換実験棟 新築</p>

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所
住所	茨城県つくば市観音台 3-1-5
職員数・構成	<p>職員数 163名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>所長 1名</p> <p>研究職員 93名</p> <p>一般職員 43名</p> <p>技術専門職員 26名</p>
主な業務内容	<p>動物衛生研究所は「生命あるものを衛る」研究所として、動物の健康を衛るために、動物の病気について基礎研究から診断・治療及び予防にいたる研究・開発を行っている。</p> <p><主な研究内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス感染症 <p>動物ウイルス感染症の発生防止やまん延防止には、ウイルスの感染を早期に知るためのウイルス検出法、ワクチンおよび飼養管理手法の開発ならびに発病機構の解析が必要である。そのための様々な基礎的、応用的な研究を行っている。</p> ・細菌・寄生虫感染症 <p>動物の病原細菌や寄生虫の病原体としての特性とこれらの病原体による感染・発病メカニズムを明らかにすると共に、ヨーネ病等の重要な感染症の診断法や防除法の開発を目指して研究を行っている。</p> ・国際重要伝染病 <p>国内の畜産経営に壊滅的な被害を及ぼす、口蹄疫をはじめとする国際重要伝染病の診断技術、病原体性状解明および蔓延防止に関する研究を行っている。</p> ・インフルエンザ <p>高病原性鳥インフルエンザや豚インフルエンザの原因である動物由来インフルエンザウイルスの遺伝子解析や、ウイルスに対する感染宿主応答の研究を通して、病原性の解明や診断・防疫技術の開発を目指している。</p>

組織概要表

- ・ プリオン病
牛海綿状脳症 (BSE) やスクレイピーなどの動物プリオン病の撲滅に向けて、その発病機構、動物体内で蛋白質性病原体「プリオン」が増えるメカニズムの解明のほか、診断法の開発改良や不活化技術開発まで、基礎から応用にわたる研究に取り組んでいる。
- ・ 病態監視技術
生産病、感染症の病態を生理・生化学的、分子生物学的に解明し、これに基づいて、ストレスや病原体に対する感受性の評価法、健康状態のモニタリング技術、新たな防除法などの開発に関する研究を行っている。
- ・ 先端的疾病防除技術
低コスト・低労働型畜産に対応するため、先端技術を積極的に取り入れたサブユニット多価ワクチン、遺伝子欠損ワクチン、ベクターワクチン等の新しい感染症防除技術の開発、また、そのための基礎的研究を行っている。
- ・ 飼料等安全性確保技術
畜産物を介して食中毒の原因となる細菌、人や家畜に毒性を有するかび毒や環境汚染物質などについて、検出手法の開発や病原性、毒性の評価など、飼料、家畜、畜産物の安全性に関する研究を行っている。
- ・ 農場衛生管理システム
動物衛生研究所を含む農研機構内 4 研究所の鳥獣害、家畜衛生、畜舎環境、畜産施設の専門家が集結し、農場に病気を持ち込ませず、感染を広げない新たな家畜飼育管理システムの構築を目指して研究を行っている。
- ・ 動物疾病疫学
疫学的手法を用いて、動物の重要疾病の発生状況、伝播の様相、被害の実態を分析し、その要因を明らかにすることによって、有効な防疫対策や予防対策を確立する研究を行っている。
- ・ 大規模酪農衛生研究
大規模酪農現場において、生産性阻害要因として問題となる乳房炎等の泌乳障害、下痢・肺炎等の疾病について、それらの発病機構を明らかにするとともに、疾病の診断技術の高度化と効果的な予防策の策定を目指した研究を行っている。
- ・ 暖地疾病防除
暖地・亜熱帯地域の畜産における最大の生産阻害要因である節足動物媒介ウイルスによる疾病や、大型施設環境に常在する感染症の診断・監視および防除技術の高度化に関する研究を行っている。

組織概要表

	<ul style="list-style-type: none">・ 生物学的製剤の製造 日本の家畜・家禽を伝染病から守るために必要不可欠な、診断薬やワクチン等の製造を行い、おもに家畜防疫や動物検疫を実施する機関に供給している。・ 海外協力・研修 国内各方面からの要請に応じて、動物衛生に関する各種講習会・研修会等を行っています。また、外国からの研修生、研究生の受け入れや海外技術協力も積極的に行っている。・ 病性鑑定 国内の動物衛生の向上を図るため、各機関からの要請に応じ、診断が困難な疾病、特殊な疾病、未知の疾病、および国際重要伝染病を疑う疾病について、高度な技術を駆使して診断を行っている。 <p>※平成 16 年に動物衛生高度研究施設 新築 ※平成 6 年に生体防御実験棟 新築</p>
--	--

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所
住所	茨城県つくば市観音台 2-1-6
職員数・構成	職員数 120名 (平成26年1月現在) 構成 所長 1名 研究職員 92名 一般職員 24名 技術専門職員 3名
主な業務内容	<p>農村工学研究所は、水と土そして人を活かした農業の健全な営みを通じた「農村の振興」という政策目的の達成に貢献する技術開発を中核的に担うとともに、災害対策基本法等に基づく指定公共機関として、農地・農業用施設の災害対策への技術支援を機動的に行っている。</p> <p><主な研究内容></p> <p>1) 食料安定供給研究 (1) 高生産性水田・畑輪作システムの研究 (2) 施設園芸作物の高収益安定生産システム等の安全な食料の安定供給の研究</p> <p>2) 地球規模課題対応研究 (3) 農業水利システムの水利用・水理機能の診断・性能照査・管理技術の研究 (4) バイオマス生産・利活用システムの開発等の地球規模の課題に対応した研究</p> <p>3) 地域資源活用研究 (5) 農業水利システムの水利用・水理機能の診断・性能照査・管理技術の研究 (6) 農業水利施設の効率的な構造機能診断及び性能照査手法の研究 (7) 高機能・低コスト調査技術を活用した農地・地盤災害の防止技術の研究 (8) 災害リスクを考慮した農業水利施設の長期安全対策技術の研究 (9) 地域農業の変化に対応する用排水のリスク評価及び運用管理手法の研究 (10) 農用地の生産機能の強化技術及び保全管理技術の研究 (11) 自然エネルギー及び地域資源の利活用技術と保全管理手法の研究</p> <p>4) 原発事故対応研究 (12) 高濃度汚染土壌等の除染技術及び農地土壌からの放射性物質の流出実態解明の研究</p> <p>※平成15年に防災研究棟 新築</p>

組織概要表

名称	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所
住所	茨城県つくば市観音台 2-1-12
職員数・構成	<p>職員数 122名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>研究職員 97名</p> <p>一般職員 25名</p>
主な業務内容	<p>独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・食品総合研究所は、食品研究の専門機関として、食と健康の科学的解析、食料の安全性確保と革新的な流通・加工技術の開発、生物機能の発掘とその利用など、食に係る科学と技術に関し、幅広い研究を行っている。</p> <p><主な研究内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品の機能性の解明と利用技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> 食品の機能性評価技術の開発及び機能性の解明 食品の持つ機能性の利用・制御技術及び機能性食品の開発 ・食品の品質保持技術と加工利用技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> 食品の流通の合理化と適正化を支える技術の開発 先端技術を活用した食品の加工利用技術の開発 バイオテクノロジーを利用した新食品素材の生産技術の開発と生物機能の解明・利用 高性能機器及び生体情報等を活用した食品評価技術の開発 ・食品の安全性・信頼確保のための研究開発 <ul style="list-style-type: none"> 食品の安全性に関するリスク分析のための手法の開発 生産・加工・流通過程における汚染防止技術と危害要因低減技術の開発 食品の信頼確保に資する技術の開発 ・バイオマス資源の活用のための研究開発 <ul style="list-style-type: none"> 食品廃棄物の利用技術の開発 <p>※平成20年にGMO実験棟、機構共用棟 新築</p> <p>※平成12年に複合領域研究センター、化学機器分析センター 新築 等</p>

組織概要表

名称	(独) 農業生物資源研究所 本部
住所	茨城県つくば市観音台 2-1-2
職員数・構成	<p>職員数 337名 (平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>研究職員 234名</p> <p>一般職員 80名</p> <p>技術専門職員 23名</p>
主な業務内容	<p>農業生物資源研究所は、植物・昆虫・動物などさまざまな農業生物に関する生命現象の総合的な理解を通じて、生物機能の開発とその利用を進め、世界的な食料・環境問題の解決に向けた革新的農業技術の開発や新たな生物産業の創出のための研究を実施している。</p> <p><主な研究内容></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 農業生物の遺伝資源の充実と活用の強化 ② 農業生物のゲノムリソース・情報基盤の整備・高度化 ③ 農作物や家畜の生産性向上を目指した生物機能の解明 ④ 農作物や家畜の生物機能を高度に利用するための、病原菌等との生物間相互作用の解明と利用技術の開発 ⑤ 新たな生物産業を創出するための生物機能の利用技術の開発 <p>※平成8年にゲノム解析センター新築 ※平成15年に構造生物学研究棟新築</p>

組織概要表

名称	(独) 農業環境技術研究所
住所	茨城県つくば市観音台3-1-3
職員数・構成	<p>職員数 165名(平成26年1月現在)</p> <p>構成</p> <p>研究職員 123名</p> <p>一般職員 32名</p> <p>技術専門職員 10名</p>
主な業務内容	<p>(独) 農業環境技術研究所は「農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行うことにより、その生育環境の保全及び改善に関する技術の向上に寄与する」ことを目的に農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行っている。</p> <p><主な研究内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究 2. 農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究 3. 農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究 4. 農業環境インベントリーの高度化 <p>(※注 インベントリーとは、標本、地図情報等の自然資源に関する情報を収集し、利用しやすく整理したもの)</p> <p>また、東日本大震災以降、農耕地の放射能汚染対策についても集中的に取り組んでいる。</p>

組織概要表

名称	(独) 国際農林水産業研究センター (本部)
住所	茨城県つくば市大わし 1-1
職員数・構成	職員数 148名 (平成26年1月現在) 構成 研究職員 110名 一般職員 36名 技術専門職員 2名
主な業務内容	<p>国際農林水産業研究センターは、熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上地域における農林水産業の研究を包括的に行う我が国唯一の研究機関として、「国際的な食料・環境問題の解決に向けた農林水産技術の研究開発」、「国際的な食料・農林水産業及び農山漁村に関する動向把握のための情報の収集・分析及び提供」を開発途上地域の農林水産研究機関、国際農業研究機関等との連携・協力の下で推進し、開発途上地域の農林水産技術の向上に貢献するため、具体的には以下の研究プロジェクトを実施している。</p> <p>①「資源環境管理」：開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発 ②「食料安定生産」：熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発 ③「農村活性化」：開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と、農山漁村活性化のための技術の開発</p> <p>※平成6年に国際研究本館新築</p>

組織概要表

名称	(独) 森林総合研究所本所
住所	茨城県つくば市松の里 1
職員数・構成	<p>役職員数 388名 (平成27年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長 (1) <ul style="list-style-type: none"> └ 理事 (2)、監事 (2) <ul style="list-style-type: none"> — 総括審議役 (1) — 監査室 (2) — 総合調整室 (3) — 企画部 (育種企画課を除く) (54) — 総務部 (管理課、管理主幹を除く) (73) — 研究コーディネータ (8) — 植物生態研究領域 (11)、森林植生研究領域 (11)、立地環境研究領域 (18)、水土保持研究領域 (13)、気象環境研究領域 (10)、森林微生物研究領域 (10)、森林昆虫研究領域 (12)、野生動物研究領域 (8)、森林遺伝研究領域 (8)、生物工学研究領域 (10)、バイオマス化学研究領域 (17)、きのこ・微生物研究領域 (14)、林業工学研究領域 (16)、複合材料研究領域 (9)、木材改質研究領域 (10)、木材特性研究領域 (12)、加工技術研究領域 (10)、構造利用研究領域 (12)、森林管理研究領域 (9)、林業経営・政策研究領域 (12) — 国際連携推進拠点 (4) — 温暖化対応推進拠点 (6)
主な業務内容	<p>(独) 森林総合研究所は、森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としている。本所における主な研究分野は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 森林の生理的生産機能と育林技術に関する研究 ② 森林動態に基づく適正な森林の育成・管理技術に関する研究 ③ 立地環境の評価に関する研究 ④ 森林の持つ水土保持機能に関する研究

組織概要表

- ⑤森林気象、森林の気象害及び環境形成機能に関する研究
- ⑥樹木病原微生物など森林微生物の生態の解明や利用技術及び病原微生物の制御技術の開発に関する研究
- ⑦森林昆虫の生物多様性・生物間相互作用の解明、及び樹木加害昆虫の制御技術に関する研究
- ⑧野生動物の保全及び農林業被害軽減技術や個体群管理に関する研究
- ⑨森林植物の遺伝及び進化現象、並びに遺伝的多様性及び多様性維持機構の解明に関する研究
- ⑩樹木の遺伝子機能及び環境ストレス応答等の生命現象の解明に関する研究
- ⑪樹木の構成成分及び抽出成分の化学特性、高分子特性、有用物質への化学変換及び利用に関する研究
- ⑫担子菌類を主とする食用きのこ、木材主成分の分解微生物・酵素の探索及び木材腐朽菌を利用した環境修復機能に関する研究
- ⑬林業の機械化、路網整備等による森林資源の収穫技術、林業作業の安全性に関する研究
- ⑭木質材料の開発、接着技術の開発及びシックハウス（室内空気汚染）に関する研究
- ⑮木材の機能化、高性能化及び耐久性評価・向上技術に関する研究
- ⑯木材の性質と利用適性に影響する木材の生物・物理的特性に関する研究
- ⑰木材の機械加工及び乾燥並びに木質バイオマス利用の高度化・効率化技術の開発に関する研究
- ⑱大型木造建築物の安全・快適性、及び景観や環境へ配慮した木材利用に関する研究
- ⑲森林資源の変動に係る推定・評価技術及び森林の公益的機能の評価・活用に関する研究
- ⑳持続的な林業経営・政策に関する研究

※ 平成12年度 生物多様性研究棟 新築

平成 7年度 木質耐震・快適性工学実験棟、きのこ遺伝資源開発棟 新築 等

組織概要表

名称	(独) 産業技術総合研究所 (つくば本部他つくば地域)
住所	茨城県つくば市梅園 1-1-1 中央第2 他
職員数・構成	常勤 2, 243名、非常勤 2, 143名 (平成27年1月1日現在)
主な業務内容	<p>産業技術総合研究所つくばセンターは、産総研全体の研究機能の中核として、およそ75パーセントの研究者や施設が集積した大規模研究拠点である。その特徴を生かし、幅広い研究分野をカバーするとともに、分野を融合したこれまでにない新規研究分野の創出を目指している。</p> <p>また、それらの研究ユニットとともに本部組織・事業組織の大部分が集中配置され、東京本部との密な連携によって、産総研の中核を担う役割を持っている。</p> <p>つくばセンターは、全国に展開する地域センターと連携して、また、その立地する茨城県やつくば市そして首都圏の大学・研究機関・民間企業とも密接な連携を進め、研究人材の供給や研究成果の移転を促進する役割を果たしている。地域から国際社会までを視野に入れて、社会や産業界が直面している困難な問題について、科学技術の立場から解決策を提供している。</p> <p>また、つくばセンターは、つくば地域に展開する最大規模の研究所の一つとして、地域の環境と安全への取り組みも行っている。</p>

組織概要表

名称	(独) 土木研究所 (本部他)
住所	茨城県つくば市南原 1 番地 6
職員数・構成	役員数 4 人 (常勤 3 人)、常勤職員数 2 1 3 人 (一般職 6 3 人、研究職 1 5 0 人)
主な業務内容	<p>土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備等に資することを目的とし、次の業務を行う。</p> <p>① 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。</p> <p>② 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。</p> <p>③ 委託に基づき、土木に係る建設技術に関する検定を行うこと。</p> <p>④ ①に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。</p> <p>⑤ 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で、河川や道路の整備等に係る特殊な工作物の設計を行うこと。</p> <p>⑥ ①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。</p>

組織概要表

名称	(独) 建築研究所 (本部)
住所	茨城県つくば市立原 1 番地
職員数・構成	(2015 年 1 月 1 日時点) 役員数 4 人 (常勤 3 人)、常勤職員数 86 人 (一般職 29 人、研究職 57 人)
主な業務内容	<p>建築及び都市計画に係る技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とし、次の業務を行う。</p> <p>① 建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。</p> <p>② 建築・都市計画技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。</p> <p>③ 委託に基づき、建築・都市計画技術に関する検定を行うこと。</p> <p>④ ①に掲げるもののほか、委託に基づき、建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。</p> <p>⑤ 国、地方公共団体その他政令で定める公共的団体の委託に基づき、特殊な建築物の設計を行うこと。</p> <p>⑥ 地震工学に関する研修生 (外国人研修生を含む。) の研修を行うこと。</p> <p>⑥ ①からの業務に附帯する業務を行うこと。</p>

